

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第95期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	テルモ株式会社
【英訳名】	TERUMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新宅 祐太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号
【電話番号】	03(3374)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 蒔田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号第一鉄鋼ビルディング7F
【電話番号】	03(3217)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 蒔田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	247,048	276,439	306,381	302,746	316,009
経常利益(百万円)	48,934	58,025	64,198	52,580	63,611
当期純利益(百万円)	32,457	37,232	43,382	36,878	40,721
純資産額(百万円)	273,309	289,248	288,867	278,166	317,139
総資産額(百万円)	354,648	367,147	410,918	379,064	425,507
1株当たり純資産額(円)	1,345.52	1,454.71	1,489.10	1,464.27	1,668.93
1株当たり当期純利益(円)	160.45	185.00	220.30	191.86	214.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	77.1	78.8	70.3	73.4	74.5
自己資本利益率(%)	13.2	13.2	15.0	13.0	13.7
株価収益率(倍)	24.12	24.81	23.60	18.92	23.22
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	43,380	43,123	69,683	31,615	67,352
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	54,391	19,917	28,069	23,988	25,273
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	370	28,637	3,081	34,820	11,487
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	47,963	43,049	85,377	55,067	84,877
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	10,825	11,572	12,322	13,439	13,740

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 4. 平成19年3月期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用しております。
 5. 平均臨時雇用者数については、従業員数に対する比率が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	187,238	195,506	214,853	212,933	226,047
経常利益(百万円)	45,908	45,996	51,937	41,313	52,085
当期純利益(百万円)	31,432	29,222	32,516	29,187	34,876
資本金(百万円)	38,716	38,716	38,716	38,716	38,716
発行済株式総数(千株)	210,876	210,876	210,876	210,876	210,876
純資産額(百万円)	288,449	293,837	291,352	285,792	322,028
総資産額(百万円)	352,302	353,010	396,407	369,979	413,111
1株当たり純資産額(円)	1,420.09	1,478.14	1,502.36	1,504.97	1,695.83
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (10.00)	28.00 (12.00)	32.00 (14.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益(円)	155.37	145.20	165.12	151.85	183.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	81.9	83.2	73.5	77.2	78.0
自己資本利益率(%)	11.9	10.0	11.1	10.1	11.5
株価収益率(倍)	24.91	31.61	31.49	23.91	27.12
配当性向(%)	15.4	19.2	19.2	21.0	17.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	4,133	4,211	4,352	4,517	4,698

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 4. 平成19年3月期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用しております。
 5. 平成18年3月期の1株当たり配当額24円は、創立85周年記念配当2円を含んでおります。
 6. 平均臨時雇用者数については、従業員数に対する比率が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【沿革】

- 大正10年9月 東京都東京市下谷区に資本金500千円にて「赤線検温器株式会社」を設立。
11年2月 体温計を発売。
- 昭和11年11月 「仁丹体温計株式会社」と商号変更。
38年1月 プラスチック製注射筒を発売。
38年12月 「株式会社仁丹テルモ」と商号を変更。
39年1月 静岡県富士宮市に富士宮工場開設。
45年3月 静岡県富士宮市に愛鷹工場開設。
46年5月 ベルギーにテルモヨーロッパN.V.設立。
46年10月 米国にキンブルテルモ社（現テルモアメリカスホールディング INC.）設立。
49年10月 「テルモ株式会社」と商号変更。
57年6月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。
58年4月 山梨県中巨摩郡昭和町に甲府工場開設。
60年5月 当社株式東京証券取引所市場第一部へ指定。
- 平成元年11月 神奈川県足柄上郡中井町に研究開発センター開設。
3年1月 静岡県富士市に駿河工場開設。
7年12月 中国に泰尔茂医療産品（杭州）有限公司を設立。
8年7月 中国に長春泰尔茂医用器具有限公司を設立。
10年3月 フィリピンにテルモ（フィリピンズ）CORP.を設立。
10年4月 テルモ・バイヤスドルフ(株)（現テルモ・ビーエスエヌ(株)）を設立。
11年6月 インドにテルモベンポール,LTD.を設立。
11年6月 テルモメディカルCORP.（現テルモアメリカスホールディング INC.）が米国3M社から人工臓器事業を買収しテルモカーディオバスキュラーシステムズCOPR.およびテルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパG.m.b.H.を設立。
14年6月 研究開発センター敷地内に医療関係者向けトレーニング施設「テルモメディカルプラネックス」開設。
14年11月 英国バスクテックLTD.を買収。
15年1月 米国にテルモハートINC.を設立。
17年1月 エドワーズライフサイエンス(株)より日本国内における人工心肺関連事業を譲受。
17年2月 米国ミッションメディカルINC.を買収。
18年3月 米国マイクロベンションINC.を買収。
18年4月 ベトナムにテルモベトナムCO.,LTDを設立。
19年1月 チリにテルモチリ LTDA.を設立。
19年3月 ドイツ コーラー社より人工心臓弁事業を譲受。
19年4月 オリンパス テルモ バイオマテリアル(株)を設立。
20年6月 (株)クリニカル・サプライ（現テルモ・クリニカルサプライ(株)）を買収。
22年1月 テルモアメリカスホールディング INC.を設立。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下当社という。）と、連結子会社40社、持分法適用非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社により構成されており、主な事業内容と企業集団を構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要は次のとおりであります。

事業区分の方法については、「ホスピタル商品群」「心臓・血管領域商品群」「輸血関連商品群」および、「ヘルスケア商品群」の4事業に区分しております。

[ホスピタル商品群]

（国内） 当社は、ホスピタル医療器、医薬品類、腹膜透析関連、糖尿病関連の製品を製造し、また一部を輸入し、主として医家向業務用代理店を通じて、全国の病院、診療所等へ販売しております。

テルモメディカルケア(株)は、当社より在宅医療関連の製品を仕入れ、レンタル・販売を行っております。

(株)医器研は、在宅医療関連の製品の一部を製造し、販売しております。

テルモ・ピーエスエヌ(株)は、ホスピタル医療器の製品の一部の輸入・販売を行っております。

（海外） テルモメディカルCORP.は、当社およびテルモ（フィリピンズ）CORP.より製品、当社より原材料の一部を仕入れ、ホスピタル医療器の一部を製造し、販売しております。

テルモヨーロッパN.V.は、当社より製品および原材料の一部を仕入れ、ホスピタル医療器の一部を製造し、販売しております。

テルモドイツG.m.b.H.、ラボラトワールテルモフランスS.A.、テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB及びテルモUK LTD.は、主に当社およびテルモヨーロッパN.V.の製品の販売を行っております。

テルモラテンアメリカCORP.、テルモメディカル・デ・メヒコS.A.de C.V.、テルモメディカル・ド・ブラジルLTDA.、テルモチリLTDA.は、主に当社およびテルモメディカルCORP.、テルモ（フィリピンズ）CORP.より製品を仕入れ、販売を行っております。

泰尔茂医療産品（杭州）有限公司は、当社より原材料の一部を仕入れ、主にホスピタル医療器の製品の一部を製造し、販売しております。

テルモ（フィリピンズ）CORP.は、当社より原材料の一部を仕入れ、ホスピタル医療器の製品の一部を製造し、販売しております。

ティー・ピー・エステートINC.は、テルモ（フィリピンズ）CORP.の生産工場用地を取得する目的で設立しました。

テルモマーケティングフィリピンズINC.、テルモタイランドCO.,LTD.、PT.テルモインドネシア、テルモコリアCORP.およびテルモチャイナ（香港）LTD.は、主に当社およびテルモ（フィリピンズ）CORP.より製品を仕入れ、販売を行っております。

テルモメディカル（上海）CO.,LTD.は、主にテルモチャイナ（香港）LTD.より製品を仕入れ、販売を行っております。

テルモベトナムCO.,LTD.は、当社より原材料の一部を仕入れ、ホスピタル医療器の一部を製造し、販売を行っております。

[心臓・血管領域商品群]

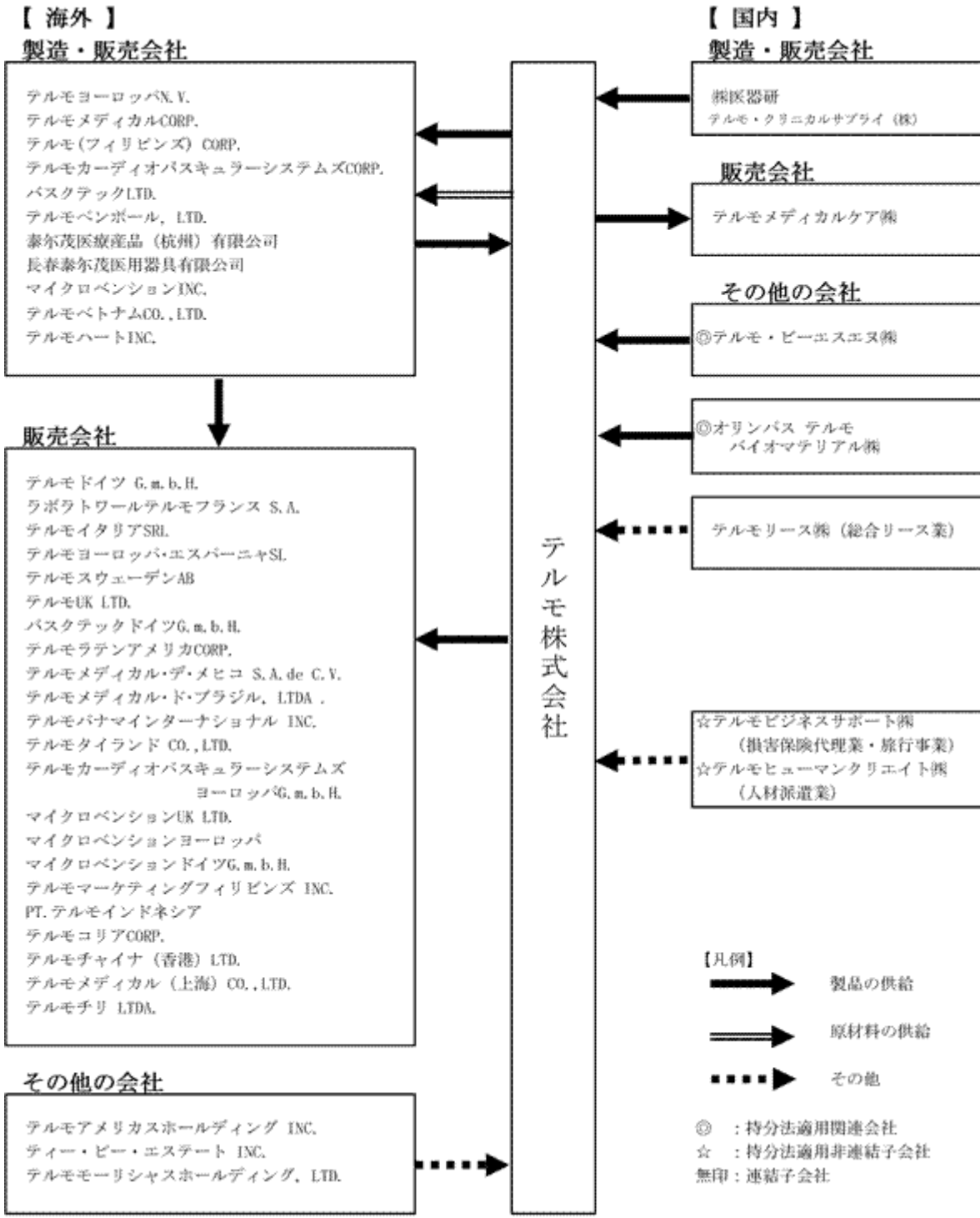
- (国内) 当社は、カテーテルシステム、人工心肺システムの製品を製造し、また人工心肺システムの一部、人工血管を輸入し、主として医家向業務用代理店を通じて、全国の病院、診療所等へ販売しております。
テルモ・クリニカルサプライ(株)は、カテーテルシステムの製品を製造し、主として医家向業務用代理店を通じて、全国の病院、診療所等へ販売しております。
- (海外) テルモメディカルCORP.およびテルモヨーロッパN.V.の2社は、当社より製品および原材料の一部を仕入れ、カテーテルシステムの製品の一部を製造し、販売しております。
テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.は、当社より原材料の一部を仕入れ、人工心肺システムの製品の一部を製造し、販売しております。
バスケテックLTD.は、人工血管を製造し、販売しております。
テルモドイツG.m.b.H.、ラボラトワールテルモフランスS.A.、テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB及びテルモUK LTD.は、主に当社、テルモヨーロッパN.V.、テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.の製品の販売を行っております。
テルモラテンアメリカCORP.、テルモメディカル・デ・メヒコS.A.de C.V.、テルモメディカル・ド・ブラジル、LTDA.、テルモチリ LTDA.は、当社、テルモメディカルCORP.およびテルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.より製品を仕入れ、販売を行っております。
テルモパナマインターナショナルINC.は、当社より製品を仕入れ、販売を行っております。
バスケテックドイツG.m.b.H.は、バスケテックLTD.より製品を仕入れ、販売を行っております。
テルモマーケティングフィリピンズINC.、テルモタイランドCO.,LTD.、PT.テルモインドネシア、テルモコリアCORP.およびテルモチャイナ(香港)LTD.は、主に当社およびテルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.より製品を仕入れ、販売を行っております。
テルモメディカル(上海)CO.,LTD.はテルモチャイナ(香港)LTD.より製品を仕入れ、販売を行っております。
テルモハートINC.は補助人工心臓の研究・開発・製造・販売を行っております。
マイクロベンションINC.は脳動脈瘤治療用コイル等を製造し、販売しております。
マイクロベンションUK LTD.、マイクロベンションヨーロッパ、およびマイクロベンションドイツG.m.b.H.は、主にマイクロベンションINC.より製品を仕入れ、販売を行っております。

[輸血関連商品群]

- (国内) 当社は、輸血関連の製品を製造し、主として日本赤十字社へ販売しております。
- (海外) テルモメディカルCORP.およびテルモヨーロッパN.V.の2社は、当社より製品および原材料の一部を仕入れ、輸血関連製品の一部を製造し、販売しております。
テルモドイツG.m.b.H.、ラボラトワールテルモフランスS.A.、テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB及びテルモUK LTD.は、主に当社、テルモペンポール、LTD.およびテルモヨーロッパN.V.の製品の販売を行っております。
テルモラテンアメリカCORP.、テルモメディカル・デ・メヒコS.A.de C.V.、テルモメディカル・ド・ブラジル、LTDA.、テルモチリLTDA.は、主に当社およびテルモペンポール、LTD.より製品を仕入れ、販売を行っております。
テルモペンポール、LTD.は、当社より原材料の一部を仕入れ、輸血関連製品の一部を製造し、販売しております。
テルモモーリシャスホールディング、LTD.は、テルモペンポール、LTD.の株式を取得することを目的として設立しました。
長春泰尔茂医用器具有限公司は、当社より原材料の一部を仕入れ、輸血関連製品の一部を製造し、販売しております。
テルモマーケティングフィリピンズINC.、テルモタイランドCO.,LTD.、PT.テルモインドネシア、テルモコリアCORP.およびテルモチャイナ(香港)LTD.は、主に当社およびテルモペンポール、LTD.より製品を仕入れ、販売を行っております。

[ヘルスケア商品群]

- (国内) 当社は、ヘルスケア関連の製品を製造し、主として一般消費者向家庭用製品の代理店を通じて、全国の薬局・薬店等へ販売しております。
- (海外) 欧州およびアジア販売子会社は、ヘルスケア関連の製品を当社より仕入れ、販売を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	その他
(連結子会社)								
テルモヨーロッパN.V.	ベルギー	千ユーロ 301,195	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	当社への 売上及び 当社より の仕入	
テルモドイツG.m.b.H.	ドイツ	千ユーロ 363	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
ラボラトワールテルモ フランスS.A.	フランス	千ユーロ 3,775	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモカーディオバス キュラーシステムズ ヨーロッパG.m.b.H.	ドイツ	千ユーロ 1,482	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
テルモイタリアSRL	イタリア	千ユーロ 60	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモヨーロッパ・エ スパーニャSL	スペイン	千ユーロ 78	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモスウェーデンAB	スウェーデン	千スウェーデ ンクローネ 100	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモUK LTD.	イギリス	千ポンド 1	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモアメリカスホー ルディングINC.	アメリカ	千米ドル 377,537	その他	100.0	あり	なし	なし	
テルモメディカル CORP.	アメリカ	千米ドル 39,443	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	当社への 売上及び 当社より の仕入	
テルモカーディオバス キュラーシステムズ CORP.	アメリカ	千米ドル 112,171	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	当社への 売上及び 当社より の仕入	
テルモラテンアメリカ CORP.	アメリカ	千米ドル 6,760	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	当社より の仕入	
テルモメディカル・デ ・メヒコS.A.de C.V.	メキシコ	千メキシコペ ソ 10,220	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	当社より の仕入	
テルモパナマインター ナショナルINC.	パナマ	千米ドル 15	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	当社より の仕入	
テルモメディカル・ド ・ブラジル,LTDA.	ブラジル	千ブラジル レアル 5,999	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	なし	なし	当社より の仕入	
テルモチリLTDA.	チリ	千チリペソ 940,972	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	なし	なし	当社より の仕入	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	その他
バスケットLTD.	イギリス	ポンド 100	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	当社への 売上及び 当社よりの 仕入	当社が 開発を 委託
バスケットドイツ G.m.b.H.	ドイツ	千ユーロ 7,124	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
マイクロベンション INC.	アメリカ	千米ドル 209,639	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	当社への 売上	
マイクロベンション UK LTD.	イギリス	千ポンド 15	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
マイクロベンション ヨーロッパ	フランス	千ユーロ 2,040	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
マイクロベンション ドイツG.m.b.H.	ドイツ	千ユーロ 1,025	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
テルモハートINC.	アメリカ	千米ドル 12,000	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	当社への 売上	
泰尔茂医療産品（杭 州）有限公司	中華人民 共和国	千人民元 389,569	ホスピタル商品群	100.0	あり	なし	当社への 売上及び 当社よりの 仕入	
長春泰尔茂医用器具 有限公司	中華人民 共和国	千人民元 85,267	輸血関連商品群	100.0	あり	なし	当社よりの 仕入	
テルモ（フィリピン ズ）CORP.	フィリピン	千フィリピン ペソ 2,900,000	ホスピタル商品群	100.0	あり	資金貸付	当社への 売上及び 当社よりの 仕入	
ティー・ピー・エス テートINC.	フィリピン	千フィリピン ペソ 30,000	その他	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモマーケティング フィリピンズINC.	フィリピン	千フィリピン ペソ 13,500	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	当社よりの 仕入	
テルモタイランドCO., LTD.	タイ	千バーツ 30,625	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	当社よりの 仕入	
テルモベトナムCO., LTD.	ベトナム	千米ドル 19,500	ホスピタル商品群	100.0	あり	なし	当社への 売上及び 当社よりの 仕入	
PT.テルモインドネシ ア	インドネシア	百万ルピア 5,250	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	当社よりの 仕入	
テルモコリアCORP.	大韓民国	千ウォン 885,000	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	当社よりの 仕入	
テルモチャイナ（香 港）LTD.	中華人民 共和国	千香港ドル 11,700	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	当社よりの 仕入	
テルモメディカル（上 海）CO.,LTD.	中華人民 共和国	千人民元 3,021	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモベンポール, LTD.	インド	千ルピー 69,208	輸血関連商品群	74.0 (74.0)	あり	資金貸付	当社への 売上及び 当社よりの 仕入	
テルモモーリシャス ホールディング,LTD.	モーリシャス	千米ドル 4,326	その他	100.0	あり	なし	なし	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	その他
テルモメディカルケア (株)	東京都 渋谷区	百万円 200	ホスピタル商品群	100.0	あり	なし	当社よりの仕入	
(株)医器研	埼玉県 狭山市	百万円 290	ホスピタル商品群	100.0	あり	なし	当社への売上	
テルモ・クリニカルサ プライ(株)	岐阜県 各務原市	百万円 80	心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	当社への売上	
テルモリース(株) (持分法適用関連会 社)	東京都 渋谷区	百万円 10	総合リース業	100.0	あり	なし	当社への売上	
テルモ・ビーエスエヌ (株)	東京都 渋谷区	百万円 100	ホスピタル商品群	50.0	あり	なし	当社への売上	
オリンパス テルモ バ イオマテリアル(株)	東京都 新宿区	百万円 72	ホスピタル商品群	33.4	あり	なし	当社への売上	

- (注) 1. 上記子会社のうち、テルモヨーロッパN.V.、テルモアメリカスホールディングINC.、テルモカーディオバス
 キュラーシステムズCORP.、マイクロベンションINC.、テルモ(フィリピンズ)CORP.および泰尔茂医療産
 品(杭州)有限公司は特定子会社に該当いたします。
2. テルモドイツG.m.b.H.、ラボラトワールテルモフランスS.A.、テルモカーディオバスキュラーシステムズヨー
 ロッパG.m.b.H.、テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB、テルモ
 UK LTD.、バスケテックLTD.およびバスケテックドイツG.m.b.H.はテルモヨーロッパN.V.による間接所有であ
 ります。
3. テルモメディカルCORP.、テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.、テルモラテンアメリカCORP.、テル
 モハートINC.およびマイクロベンションINC.は、テルモアメリカスホールディングINC.による間接所有であ
 ります。なお、当連結会計年度においてテルモメディカルCORP.はテルモアメリカスホールディングINC.に名
 称を変更しております。また、テルモメディカルCORP.を新たに設立したことにより当連結会計年度より連結
 子会社に含めております。
4. テルモメディカル・デ・メヒコS.A.de C.V.、テルモメディカル・ド・ブラジル,LTD.、テルモパナマイ
 ンターナショナル INC.、およびテルモチリ LTD.は、テルモラテンアメリカCORP.による間接所有であります。
5. ティー・ピー・エステートINC.はテルモ(フィリピンズ)CORP.による間接所有であります。
6. テルモメディカル(上海)CO.,LTD.は、テルモチャイナ(香港)LTD.による間接所有であります。
7. テルモペンポール,LTD.はテルモモーリシャスホールディング,LTD.による間接所有であります。
8. マイクロベンションUK LTD.、マイクロベンションヨーロッパ、マイクロベンションドイツG.m.b.H.は、マイク
 ロベンションINC.による間接所有であります。
9. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在	
事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ホスピタル商品群	6,535
心臓・血管領域商品群	4,447
輸血関連商品群	1,603
ヘルスケア商品群	356
全社(管理)	799
合計	13,740

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,698	39.4	16.7	6,843,566

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であります。
 2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の算出に際しては、海外従業員分を除いた国内従業員分のみで算出しております。
 3. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合としては、テルモ労働組合(平成22年3月31日現在組合員数3,493名)、全テルモ労働組合(同38名)が併存しております。

テルモ労働組合はUIゼンセン同盟に加盟しており、全テルモ労働組合は化学一般労働組合連合に加盟しております。なお、労使関係は概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

連結業績

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	302,746	316,009	13,262	4.4
（国内）	162,049	173,910	11,860	7.3
（海外）	140,697	142,098	1,401	1.0
営業利益	54,039	63,282	9,242	17.1
経常利益	52,580	63,611	11,031	21.0
当期純利益	36,878	40,721	3,843	10.4

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとした新興国での景気拡大や米国の景況感の改善などにみられるように、リーマンショック後の最悪期は脱しつつあるものの、景気回復の度合いには地域間格差が発生するなど懸念材料が多く、中長期の景気動向は不透明な状況が継続しました。また、国内においては、輸出依存型経済構造からの脱皮が本格回復に向けた大きな課題となっています。

そのような中、医療市場を取り巻く環境は、世界的な規模で大きな構造変化が起きつつあります。米国では無保険者の減少と将来の財政負担の軽減を狙った医療改革法の成立、欧州においても医療費の抑制を強化する動きが出てきました。一方、中国では内陸部も含めた全土の医療インフラ整備を柱に国家プロジェクトがスタートする中、市場の急拡大に伴う現地メーカーの台頭や欧米メーカーの参入により競争が激化しています。

国内では、継続した医療費抑制策が採られる中、救急患者のたらい回しや医療従事者の過酷な労働環境、新型インフルエンザ流行時の緊急対応など、多くの課題が浮き彫りとなりました。一方、これらの改善に向けた医療インフラの整備についての議論が活発に行われると同時に、政府による「新成長戦略」において医療・介護の産業化が打ち出されるなど、将来の成長に期待の持てる要素も出てきました。

このような市場環境下、当社グループは、2008年4月より「カンパニー制の進化」「グローバル化の推進」「イノベーションへの挑戦」の3つを重点戦略とする3カ年中期経営計画「Phoenix（フェニックス）2010～非連続への挑戦～」に取り組んできました。2年目にあたる当連結会計年度は、医療の質を高めつつ効率化を推進する「医療経済性」に貢献する商品とサービスを国内のみならず海外においても展開しました。また、経営体質のさらなる強化を目指して、柔軟なチーム活動を重視した新風土改革「アソシエイト・プライド」をスタートさせました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比4.4%増の3,160億円となり、営業利益は前期比17.1%増の633億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

事業の種類別セグメント

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
ホスピタル商品群	売上高	146,496	149,788	3,291
	営業利益	30,819	33,643	2,824
心臓・血管領域商品群	売上高	127,034	135,831	8,796
	営業利益	32,956	38,732	5,776
輸血関連商品群	売上高	23,871	23,947	76
	営業利益	3,335	3,402	67
ヘルスケア商品群	売上高	5,344	6,442	1,097
	営業利益	152	387	234

(注) 当該セグメントの業績における営業利益は全社費用の配賦前であります。

ホスピタル商品群

国内では、協和発酵キリン株式会社との提携により共同開発されたプレフィルドシリンジや医療事故の防止、感染リスクの低減につながる付加価値を高めた輸液器具類が好調に売上を伸ばしました。

海外では、輸液ポンプ、シリンジポンプ等の機器で売上を伸ばしましたが、為替の影響を受け売上は減少しました。この結果、当商品群の売上高は、前期比2.2%増の1,498億円、営業利益は前期比9.2%増の336億円となりました。

心臓・血管領域商品群

国内では、新商品である狭心症の治療などに使われる血管内超音波診断カテーテル「ViewIT」（ビューイット）やPTCA用バルーンカテーテル「Tazuna」（タヅナ）が好調に推移し、カテーテル商品全体が売上拡大したほか、自社販売に切り換えた人工血管も高い売上伸長を示しました。

海外では、経済危機に起因する医療財政悪化の影響により、病院での大型医療機器の購入先送りは一部地域で継続しているものの、カテーテル商品を中心に売上が拡大し、現地通貨ベースで欧州、米州、アジアその他の全地域で二桁の売上伸長となりました。欧州、アジアその他の一部地域では薬剤溶出型冠動脈ステント「Nobori」（ノボリ）の売上拡大、米州では脳動脈瘤治療用コイルが好調に推移しました。

この結果、当商品群の売上高は、前期比6.9%増の1,358億円、営業利益は、前期比17.5%増の387億円となりました。

輸血関連商品群

国内では、血液バッグや成分採血システム商品が好調に推移し、売上拡大しました。

海外では、アジア・中南米など新興国向けに血液バッグの売上が伸びましたが、為替の影響を受け売上高は減少しました。

この結果、当商品群の売上高は、前期比0.3%増の239億円、営業利益は、前期比2.0%増の34億円となりました。

ヘルスケア商品群

国内では、新型電子血圧計「らくらくスルー」などの継続的な新商品の投入や、新型インフルエンザ流行による電子体温計の需要増などにより、大きく売上を伸ばしました。

この結果、当商品群の売上高は、前期比20.5%増の64億円、営業利益は、前期比153.9%増の4億円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

所在地別セグメント

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
日本	売上高	209,152	223,078	13,926
	営業利益	51,404	57,632	6,227
欧州	売上高	59,887	59,941	53
	営業利益	7,029	7,536	507
米州	売上高	62,318	62,516	198
	営業利益	2,475	4,125	1,649
アジア他	売上高	43,690	44,458	768
	営業利益	7,410	8,325	915

(注) 当該セグメントの業績における営業利益は全社費用の配賦前であります。

日本

プレフィルドシリンジ（薬剤が予め充填された注射器）やカテーテル商品の売上が順調に拡大したほか、新型インフルエンザ流行の影響などから電子体温計が大幅に伸長しました。また、自社販売に切り換えた人工血管も売上拡大しました。

この結果、売上高は、前期比6.7%増の2,231億円、営業利益は、前期比12.1%増の576億円となりました。

欧州

「Nobori」（ノボリ）をはじめ、カテーテルシステム全体の売上が拡大したほか、輸血関連商品も拡大し、現地通貨ベースでは二桁の伸長となりました。しかし、為替の影響も大きく受けました。

この結果、売上高は前期比0.1%増の599億円、営業利益は前期比7.2%増の75億円となりました。

米州

脳動脈瘤治療用コイルが引き続き売上が牽引したほか、カテーテルシステム全体の売上也拡大し、現地通貨ベースでは二桁の伸長となりました。しかし、為替の影響も大きく受けました。

この結果、売上高は前期比0.3%増の625億円、営業利益は前期比66.6%増の41億円となりました。

アジア他

中国をはじめ各国でカテーテルシステムの売上が高い伸長を示し、現地通貨ベースでは二桁の伸長となりました。しかし、為替の影響を受けました。

この結果、売上高は前期比1.8%増の445億円、営業利益は前期比12.4%増の83億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書概要

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,615	67,352	35,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,988	25,273	1,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,820	11,487	23,332
現金及び現金同等物の期末残高	55,067	84,877	29,810

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は674億円（前連結会計年度は316億円の獲得）となりました。税金等調整前当期純利益は634億円、減価償却費は182億円、のれん償却額は17億円となりました。また、法人税等の支払額は149億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は253億円（前連結会計年度は240億円の使用）となりました。有形固定資産の取得による支出184億円や投資有価証券の取得による支出29億円が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は115億円（前連結会計年度は348億円の使用）となりました。借入金の返済を行ったことや、配当金の支払61億円などが主な要因です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より298億円増加して849億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ホスピタル商品群	142,139	2.9
心臓・血管領域商品群	130,025	2.6
輸血関連商品群	24,090	6.0
ヘルスケア商品群	6,436	19.6
合計	302,691	3.3

(注) 1. 金額は当連結会計年度の平均販売価格で算出したものであり、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 各区分には以下の製品が含まれております。

ホスピタル商品群 : ホスピタル医療器、医薬品類、腹膜透析関連、糖尿病関連、在宅医療関連

心臓・血管領域商品群 : カテーテルシステム、人工心肺システム、人工血管

輸血関連商品群 : 輸血関連

ヘルスケア商品群 : ヘルスケア商品

3. 当連結会計年度の仕入製品の仕入実績は、当連結会計年度平均販売価格(消費税等含まず)算出で、17,227百万円となります。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ホスピタル商品群	149,788	2.2
心臓・血管領域商品群	135,831	6.9
輸血関連商品群	23,947	0.3
ヘルスケア商品群	6,442	20.5
合計	316,009	4.4

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 各区分には以下の製品が含まれております。

ホスピタル商品群 : ホスピタル医療器、医薬品類、腹膜透析関連、糖尿病関連、在宅医療関連

心臓・血管領域商品群 : カテーテルシステム、人工心肺システム、人工血管

輸血関連商品群 : 輸血関連

ヘルスケア商品群 : ヘルスケア商品

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1921年（大正10年）の創業以来、「医療を通じて社会に貢献する」との企業理念のもと、医療の進歩や安全性の向上を目指し、一貫して医療現場のニーズに応える医療機器、医薬品の開発と普及に取り組んでいます。

企業ビジョン：「テルモはユニークな輝く技術で、人にやさしい医療を実現します」

このビジョンは企業理念を具体化するもので、治療時間の短縮や痛みの軽減など、人にやさしい医療の実現を通して、世界中の患者様や医療関係者、さらには健康を願う全ての人たちに貢献しようという当社グループの方向性を示しています。

経営フィロソフィー：「人を軸とした経営」

人を資産として捉え、その価値を持続的に高めるとともに最大限活かしてゆくことを経営哲学としています。

このような経営方針のもと、医療業界における国内リーダー企業としてのポジションを強化するとともに、世界市場におけるシェア拡大とブランド価値向上を通じて、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を最大化すべく努めます。

(2) 目標とする経営指標

医療現場のニーズに根ざした価値ある商品とサービスの提供による売上拡大とともに、経営資源の効率的な運用やコスト低減に取り組むことで、利益の持続的な二桁成長を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「Phoenix2010～非連続への挑戦～」の達成に向けて、以下の3つの戦略的取り組みを行っております。

1. カンパニー制の進化

各カンパニー独自の事業強化を推進するとともに、相互のシナジーを追求することで総合力を強化します。

2. グローバル化の推進

社内組織の改革などにより、グローバル経営を発展させます。

3. イノベーションへの挑戦

心臓・血管領域の画期的な新商品の開発や「薬とデバイス」に代表される技術の融合や組み合わせによる新たな価値創造など、独自の研究開発を推進していきます。

また、長期的には10年以内に売上高一兆円を超え、「世界に存在感のある企業」になることを目指しています。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、グローバルの医療市場は大きな変革期を迎えることが予想されます。米国、欧州を中心とした先進各国では、国家財政の悪化を背景とした医療費抑制と効率化の追求が激しさを増す一方、中国をはじめとする新興国では経済成長に合わせた医療インフラの整備と医療の質向上に向けた投資が実施されています。また、日本では医療費抑制の大原則は揺るがないものの、成長戦略としての医療・介護の産業化が謳われるなど、地域ごとに異なる大きな動きが同時並行で進行する、複合的な構造変化が起きつつあります。

このような課題に対応すべく、グローバルでの共通課題である医療経済性の向上に貢献する戦略の推進と各地域それぞれの実情に合わせた戦略を柔軟に組み合わせ、継続した業績の拡大に取り組んでいきます。

(5) 会社の支配に関する基本方針

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は経営支配権の異動を通じた企業活動や経済の活性化を否定するものではありません。また、大規模買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、当社株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えます。しかしながら、当社は、大規模買付行為またはこれに関する提案につきましては、当社株主の皆様が、当該大規模買付者の事業内容、事業計画、さらには過去の投資行動等から、当該大規模買付行為または提案の企業価値及び株主の皆様共同の利益への影響を慎重に判断する必要があると認識しています。そのためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から、当社株主の皆様に必要なかつ十分な情報、意見、提案などの提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間が確保される必要があると考えます。

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立ち、以下のとおり、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」）を導入し、それに定める手続（以下「大規模買付ルール」）を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。大規模買付者がこの大規模買付ルールを遵守しない場合、あるいは遵守した場合でも、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかであるときや、企業価値及び株主の皆様共同の利益を著しく損なうときには、当社取締役会として一定の措置を講ずる方針です。

2. 基本方針の実現に資する取り組み

1) 当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益向上に向けた取り組み

企業理念と経営の基本姿勢

当社は、大正10年の創業以来、「医療を通じて社会に貢献する」との企業理念のもと、日本の医療機器業界をリードする企業として、医療の進歩や安全性の向上とともに、企業価値及び株主の皆様共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としてまいりました。創業の精神を忠実に貫いた経営を行ってまいりました結果、国内外でのブランドとビジネス基盤を確立し、世界160カ国以上の国に高品質な医療機器を供給しております。

業績拡大と株主価値向上の実現

当社は、創業以来40年間にわたってガラス体温計の専業メーカーとして発展、その後1960年代に入り日本で初めて使い切り医療機器の事業に参入し、その事業領域を拡大してまいりました。平成7年から新たな経営陣による抜本的な経営改革として、「人を軸とした経営」を掲げ、企業風土改革を断行、企業理念と創業以来の志の重要性を改めて社員に徹底し意欲を引き出すとともに、人はコストではなく資産という考えのもと、人材の中長期的観点での育成に着手するなど、様々な取り組みを行ってまいりました。この企業風土改革を基盤として、企業価値向上に向けた具体策を的確かつスピーディーに行った結果、売上の持続的成長、利益の大幅な向上を実現いたしました。また平成22年6月には国内を含めたグローバル医療市場の変化に対し、経営体制の一層の強化を図る目的で新経営体制をスタートさせました。

新中期経営計画による企業価値の向上

当社は、本中期経営計画を、長期的な目標である「世界に存在感のある企業」になるための重要な3ヵ年と位置づけております。医療機器業界における国内リーダー企業としてのポジション強化、世界市場におけるシェアの拡大とブランド価値向上、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化を実現すべく、引き続き全社一丸となって取り組んでいく所存です。

2) コーポレートガバナンスの強化

当社は、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の向上のために不可欠な仕組みとして、コーポレートガバナンスの強化を経営の重要な課題に掲げております。株主の皆様に対する経営陣の責任を明確化するため、取締役の任期を1年としていることに加え、独立性の高い社外取締役3名（全取締役15名）、社外監査役2名（全監査役4名）の選任によって経営の透明性や公正性を徹底しております。また、取締役会の諮問機関として、社外有識者による「アドバイザー・ボード」並びに「報酬人事委員会」を設置しております。

3) 当社の社会的使命

当社は医療機器のリーディングカンパニーとして、長年にわたって医療現場と信頼関係を築き、医療を通じて社会に貢献してまいりました。今後も、引き続き、製品の供給や品質の確保において、国内のみならず世界の医療供給体制の中で重要な役割を担ってまいります。

不適切な買収行為により、当社製品の供給や品質に問題が生じた場合、社会の人々の生命や健康に深刻な影響を及ぼす可能性も否定できません。そのような事態を招くことなく、社会と医療現場からの長年の信頼を維持向上させる安定的経営は、当社の企業価値・株主の皆様共同の利益の向上にもかなうこととなります。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日に開催された定時株主総会において株主の承認を受け、本プランを導入しました。本プランの概要は以下のとおりです。

1)本プラン導入の目的について

当社は、上記1.の基本方針を踏まえ、大規模買付行為(下記2)(a)において定義)を行おうとし、または現に行っている者(以下「大規模買付者」)に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮なし検討のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が、独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見または大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、本プランの導入が必要であるとの結論に達しました。

2)本プランの内容について

(a)対抗措置発動の対象となる大規模買付行為の定義

当社が発行する株券等に関する株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得等(以下「大規模買付行為」)がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

(b)意向表明書の提出

大規模買付者には、買付行為の開始または実行に先立ち、大規模買付ルールを遵守する旨の誓約等を含む意向表明書を当社代表取締役社長宛に提出していただきます。

(c)大規模買付者に対する情報提供要求

大規模買付者には、当社取締役会に対して、大規模買付者の属性並びに大規模買付行為の目的、方法及び内容等に関する情報その他株主の皆様のご判断及び当社取締役会の意見形成等に必要な情報(以下「大規模買付情報」)を、当社取締役会が意向表明書を受領した日から5営業日以内に提供していただきます。

(d)取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、大規模買付者が開示した大規模買付行為の内容に応じた下記 または の期間を、当社取締役会による評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉のための期間(以下「取締役会評価期間」)として設定します。

対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合:最長60日間

を除く大規模買付行為が行われる場合:最長90日間

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、大規模買付者から提供された大規模買付情報に基づき、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保ないし向上の観点から企図されている大規模買付行為に関して評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うものとし、なお、やむを得ない事情がある場合、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、必要な範囲内で取締役会評価期間を最大30日間(初日不算入)延長することができるものとし、

(e)独立委員会の設置

当社は、本プランの導入に当たり、その発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、社外取締役及び社外監査役の中の3名以上から構成される独立委員会を設置します。

独立委員会は、対抗措置の発動の是非その他当社取締役会が諮問する事項につき、その決議に基づき当社取締役会に勧告を行う権限を有するものとし、独立委員会の決議は、原則として現任の委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行います。

(f) 独立委員会の勧告手続及び当社取締役会による決議

ア) 独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、次の から に定めるところに従い、当社取締役会に対して大規模買付行為に関する勧告を行うものとします。

大規模買付ルールが遵守されなかった場合

大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、当社取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後 5 営業日以内に当該違反が是正されず、かつ、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動が相当であると判断する場合には、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

大規模買付ルールが遵守された場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告します。もっとも、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、独立委員会は、当該大規模買付者が問題となる事情を有していると認められる者であり、かつ、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動が相当であると判断する場合には、当社取締役会に対して、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

独立委員会によるその他の勧告等

独立委員会は、当社取締役会に対して、上記のほか、適宜株主の皆様共同の利益の最大化の観点から適切と思われる内容の勧告や一定の法令等で許容されている場合における対抗措置の中止または発動の停止の勧告を行うことができるものとします。

イ) 当社取締役会による決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告に従い、上記(a)に定める一定の要件に該当すると判断する場合、取締役会評価期間内に、対抗措置の発動、不発動または中止その他必要な決議を行うものとします。ただし、これに従うことが取締役の善管注意義務に反する場合にはその限りではありません。

(g) 対抗措置の具体的内容

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置の一つとしては、原則として、会社法第277条以下に規定される新株予約権の無償割当てによるものを想定しています。

3) 本プランの有効期間について

本プランの有効期間は、平成20年6月27日に開催された定時株主総会后3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

本プランの詳細は、以下のウェブサイトに掲載している平成20年4月30日公表の当社プレスリリースをご参照下さい、<http://www.terumo.co.jp/press/baishubouei.html>

4. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記2に記載した当社の新中期経営計画及びその他の諸施策等は、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益を確保・向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、上記3に記載した当社の取組みは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（ . 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、 . 事前開示・株主意思の原則、 . 必要性・相当性確保の原則）を充足しており、基本方針に沿うものであり、株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

・医療行政の方針変更

当社の属する業界は、国内外で、医療費抑制や、医療の質の向上を目的とした医療制度改革が継続的に行われております。今後予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、急激な環境変化が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・販売価格の変動

当社の属する業界は、国内では医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、国内外ともに、市場における企業間競争の激化や技術革新により、大幅な価格下落が発生する可能性があり、これらの販売価格の変動は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・原材料価格の変動

当社の製品を製造するための原材料は、プラスチックなどの石油を原料とするものが多いため、世界的な資源価格の高騰により、原材料購入費用が増加し、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・為替レートの変動

当社は、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って為替レートに変動があると、換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。

当社は海外工場への生産移管、海外からの原材料調達等の構造的対応を図るとともに、保有する債権の当該リスクに対し、機動的な為替予約により対処しています。

しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、当期の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・海外活動に係るリスクについて

当社は世界160ヶ国以上に製品を供給していますが、当社が事業活動している様々な市場における景気後退や、それに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ政情の変化や法規制等の変更があった場合、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・品質問題について

当社は、医薬品および医療機器のGMP基準や、品質マネジメントシステムである国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理のもとで製品の製造をしています。

しかしながら、医療事故等の発生に際して、当社製品に関わる品質上の問題が疑われる場合もあります。また、医療事故等の発生に当社製品が直接関与していないことが明らかであっても、将来的に当社製品にリスクが波及する可能性がある場合、予防的な対策、措置を講じることがあります。そのような場合には、売上の低下、またはコスト増などにより、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・重要な訴訟等について

当社は、国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについて、法務室、知的財産統轄部等の管轄部署による調査や社内チェック体制の整備をしており、必要に応じて取締役会および監査役会に報告する管理体制となっています。しかしながら、万一第三者より、将来、損害賠償請求や使用差し止め等の重要な訴訟が提起された場合は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・その他

取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病や新型インフルエンザなどの世界的な感染症拡大・災害等が発生した場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

《おことわり》

当社が開示する情報のうち、業績予想ならびに将来予測は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在で入手可能な限られた情報に基づき、当社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因により、実際の業績等が変動する可能性があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、為替レートの変動、競争状況などがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 合併関係

相手先	契約期間	契約の内容
B S Nメディカル(ドイツ)	平成10年3月18日から合併会社の存続する期間	日本国内市場向けB S Nメディカル社製品の製造、売買及び輸入を目的とする合併会社テルモ・ビーエヌ株式会社を設立

(2) 土地関係

当社は平成22年3月25日付をもって東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号の土地を売却する旨の合意をいたしました。

6【研究開発活動】

血糖測定器「メディセーフフィット」やP T C A用バルーンカテーテル「Tazuna」(タヅナ)、インフルエンザワクチン用シリンジの「F Nシリンジ」などを発売しました。また、共同開発品であるプレフィルドシリンジ「ネスプ」が協和発酵キリン株式会社から発売されたほか、新たにがんの痛みを和らげる疼痛緩和領域にも参入しました。

また、既に欧州で販売している左心補助人工心臓の日本での製造承認申請を実施、末梢血管用ステント「Misago」(ミサゴ)の臨床試験を日米同時にスタートさせるなど、高付加価値品のグローバル展開をさらに加速させるための準備を進めました。

さらに、研究開発センターと国内各工場にある開発部門を統合してマネジメントする研究開発本部を発足させ、シナジーの創出と効率化に取り組みました。また、海外の開発部門との連携にも本格的に着手しました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は175億円(売上高比率5.5%)となりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額には、研究開発センターで行っている各事業分野に配分できない基礎研究費用23億円が含まれております。

ホスピタル商品群

主に当社研究開発本部が中心となって、輸液器具類、輸液剤、プレフィルドシリンジなどの研究開発を行っています。当事業に係る研究開発費は47億円であります。

心臓・血管領域商品群

主に当社研究開発本部、テルモカーディオパスキュラーシステムズCORP.が中心となってカテーテルシステムや人工心肺システム、主にバスケテックLTD.が中心となって人工血管の開発を行っています。

当事業に係わる研究開発費は96億円であります。

輸血関連商品群

主に海外拠点が中心となって、血液関連装置の開発を行っております。当事業に係わる研究開発費は6億円であります。

ヘルスケア商品群

主に当社研究開発本部が中心となって、電子体温計、電子血圧計などの開発を行っております。当事業に係わる研究開発費は3億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来に関する事項は不確実性を内包しておりますので将来生じる実際の結果と差異を生じる可能性があります。

(1) 経営成績

< 連結業績について >

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	302,746	316,009	13,262	4.4
営業利益	54,039	63,282	9,242	17.1
経常利益	52,580	63,611	11,031	21.0
当期純利益	36,878	40,721	3,843	10.4

売上高 - 概況

国内では、プレフィルドシリンジ（薬剤が予め充填された注射器）やカテーテル商品の売上が順調に拡大したほか、新型インフルエンザ流行の影響などから電子体温計が大幅に伸長しました。また、自社販売に切り換えた人工血管も売上拡大しました。この結果、国内売上高は1,739億円となりました。

海外では、欧州・米州・アジアその他の全地域でカテーテル商品を中心に売上を伸ばし、現地通貨ベースで10.5%と高い伸長を示しました。特に中国については現地通貨ベースで30%を超える伸長となり、アジアその他地域の売上を牽引しました。最終的には為替の影響により、海外売上高は前期比1.0%増の1,421億円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比4.4%増の3,160億円となりました。

為替の影響

当連結会計年度の期中平均為替レートについては前連結会計年度と比較して対米ドルで約8%、対ユーロで約9%の円高の変動がありました。この為替変動の影響を除いた売上高伸長率は、海外計で前年比11%、総計9%となっております。

なお、為替変動への対応策としては、長期的には海外生産比率の引き上げ、短期的には為替予約を機動的に実行しております。

営業利益

粗利益については、為替の影響に加え、退職給付費用の計上や愛鷹工場の新棟完成などによる減価償却費の増加などのマイナス要因もありましたが、増産効果や高収益品へのシフトならびにコストダウンなどの原価改善に取り組みました。また、開発費などの成長投資を積極的に行った一方、全社的なコスト削減プロジェクトを行い販管費のコントロールを行いました。

この結果、営業利益は、前期比17.1%増の633億円となりました。

経常利益

経常利益は、前期比21.0%増の636億円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期比10.4%増の407億円となりました。

なお、業績、事業の種類別及び所在地別セグメントの売上高と営業利益の概況については、「1 [業績等の概況] (1) 業績」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

< 主要財務指標 >

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本当期純利益率	13.0%	13.7%
総資産当期純利益率	9.3%	10.1%
自己資本比率	73.4%	74.5%
1株当たり純資産	1,464.27円	1,668.93円
フリー・キャッシュ・フロー	7,627百万円	42,078百万円

流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は前連結会計年度末残高に比べ368億円増の2,304億円となりました。現金及び預金が330億円増の901億円となりました。

有形固定資産

当連結会計年度末における有形固定資産残高は前連結会計年度末残高に比べ30億円増の1,140億円となりました。

無形固定資産

当連結会計年度末における無形固定資産残高は前連結会計年度末残高に比べ26億円減の301億円となりました。

投資その他の資産

当連結会計年度末における投資その他の資産残高は前連結会計年度末残高に比べ93億円増の509億円となりました。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は前連結会計年度末残高に比べ60億円増の997億円となりました。短期借入金が52億円減少、未払法人税等が70億円増加となりました。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は前連結会計年度末残高に比べ14億円増の86億円となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産の部の残高は利益剰余金が346億円増加となり、前連結会計年度末に比べ390億円増の3,171億円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「1 [業績等の概況] (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 次期の見通し

	平成22年3月期 業績 (百万円)	平成23年3月期 予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	316,009	333,000	16,990	5.4
営業利益	63,282	65,200	1,917	3.0
経常利益	63,611	65,000	1,388	2.2
当期純利益	40,721	41,500	778	1.9

連結業績予想

日本では、4月に実施された診療報酬改定で薬価・公定価が引き下げられ、極めて厳しい経営環境となります。一方、医師の技術料など、診療報酬本体と呼ばれる部分については、前回に比べ大幅なプラス改定となり、急性期と慢性期それぞれの病院機能がより明確に分けられ、さらに効率的な医療が推進される仕組みが強化されました。

グローバルでは、米国での医療改革法の成立、欧州各国の医療費抑制の動き、中国をはじめとした新興国の市場拡大と競争激化など、様々な要因が大きな構造変化となって顕在化してくると予想されます。

当社グループは、このような環境変化を成長機会ととらえ、グローバルの医療市場でより一層求められる「医療経済性の向上」に貢献する独自の商品とサービスの展開をさらに推進していきます。

日本では市場の変化に対応し、いち早く販売体制の再編を行いました。重症患者の増加が見込まれる慢性期市場へ人員をシフトし、地域連携が鍵になる糖尿病事業に関しては、新たに専任担当を配置しました。また、医療従事者向けの総合トレーニング施設「テルモメディカルプラネックス」を活用し、医療安全の向上に貢献するとともに現場ニーズの高い商品開発をさらに推進していきます。

海外においては、将来の巨大市場の中国で血糖測定器など商品レンジを拡大すると同時に、従来の輸出型のビジネスから開発・生産・販売を現地ですべて完結できるビジネスへの転換を図るためのインフラ作りを実施していきます。さらに、グローバルでの販売体制を拡充するため、トルコとコロンビアに事務所を開設します。また、生産については、アジアを中心に生産能力の増強を図るとともにグローバルでコストダウンのための生産体制再編にも着手します。

ホスピタル商品群では、中期経営計画の重要な戦略のひとつである「薬とデバイスの融合」を引き続き推進していきます。また、さらなる拡大が見込まれる糖尿病市場に対応するため、糖尿病事業を社内カンパニーとして独立運営し、グローバル展開を含めた積極的な事業拡大を図ります。

心臓・血管領域商品群では、カテーテルシステムの治療用新商品を継続的に発売するとともに、日帰り手術が可能になるなど、医療経済性をさらに高めるTRI（手首の血管から冠動脈にアプローチするカテーテル手技）に適した商品ラインアップをグローバルで充実させていきます。

輸血関連商品群は、血液センターの業務効率化に貢献する血液自動製剤システム「TACSI」（タクシー）の販売地域を拡大させていくほか、アジアや中南米での血液バッグの売上拡大も図ります。

ヘルスケア商品群は、使い勝手やデザイン性に優れた新商品を継続的に発売していきます。

これらの施策を着実に実行することにより、薬価・公定価の引き下げや円高の影響を吸収し、増収増益を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産部門の省力化、合理化、品質改善および生産能力の増強を目的とした設備投資のほか、研究開発部門の充実、強化を図るための投資を継続して実施しております。当連結会計年度は235億円の設備投資等（有形固定資産及び無形固定資産受入ベース数値、金額に消費税等は含まない。）を実施しました。

ホスピタル商品群においては、生産能力の増強・コストダウン、設備の更新を目的として、富士宮工場、甲府東工場、甲府西工場、泰尔茂医療産品（杭州）有限公司を中心に106億円の設備投資を実施しました。

心臓・血管領域商品群においては、愛鷹工場（及び新棟）テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.、バスケテックLTD.、を中心とした生産能力の増強、設備の更新を中心に98億円の設備投資を実施しました。

輸血関連商品群においては、富士宮工場、長春泰尔茂医用器具有限公司を中心に18億円の設備投資を実施しました。

ヘルスケア商品群においては、生産能力の増強・更新を目的として、駿河工場を中心に4億円の設備投資を実施しました。

全社（管理部門）としては、8億円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却などはありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物 （百万円）	機械装置 及び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	リース資産 （百万円）	その他 （百万円）		合計 （百万円）
富士宮工場 （静岡県富士宮市）	ホスピタル商品群	医薬品 生産設備	8,125	6,161	913	25	2,656	17,882	687
	輸血関連商品群				(73,203)				
愛鷹工場 （静岡県富士宮市）	ホスピタル商品群	医療用機器 生産設備	11,398	5,331	598	2	2,356	19,688	824
	心臓・血管領域商品群				(57,234)				
甲府工場 （山梨県中巨摩郡昭和町）	ホスピタル商品群	医療用機器 生産設備	2,133	5,491	3,597 (217,794)	57	2,185	21,101	900
	輸血関連商品群					2,930			
	ホスピタル商品群	医薬品 生産設備							
本社 （東京都渋谷区幡ヶ谷）	ホスピタル商品群	統括業務施設	459	0	395 (6,592)	28	843	1,728	164
	心臓・血管領域商品群								
	輸血関連商品群								
	ヘルスケア商品群								
湘南センター （神奈川県足柄上郡中井町）	ホスピタル商品群	研究開発施設	8,500	193	12,169 (168,659)	68	1,472	22,405	484
	心臓・血管領域商品群								
	輸血関連商品群								
	ヘルスケア商品群								
	全社（管理）								

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と、建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

国内子会社においては主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
テルモヨーロッパ P.N.V.	ハースロード 工場 (ベルギー)	ホスピタル商 品群 心臓・血管領 域商品群	医療用機器 生産設備	1,336	1,796	39 (102,653)		732	3,906	561
テルモメディカル CORP.	メリーランド 工場 (アメリカ)	ホスピタル商 品群 心臓・血管領 域商品群	医療用機器 生産設備	813	305	185 (274,865)		367	1,671	274
テルモカーディオ バスキュラー システムズ CORP.	アナーバー 工場他 (アメリカ)	心臓・血管領 域商品群	医療用機器 生産設備	1,706	740	162 (250,905)	54	517	3,180	559
泰尔茂医療産品 (杭州)有限公司	杭州工場 (中国)	ホスピタル商 品群	医療用機器 生産設備	1,574	2,145			433	4,152	2,587
テルモ(フィリ ピンズ)CORP.	フィリピン 工場 (フィリピン)	ホスピタル商 品群	医療用機器 生産設備	1,542	2,829			109	4,481	836

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と、建設仮勘定の合計であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、提出会社の取締役会で承認を得ております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。
また幡ヶ谷土地に関しては、「経営上の重要な契約等」に記載しております。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定日	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 甲府工場	山梨県 中巨摩郡	ホスピタル 商品群	医薬品 生産設備	3,600	860	自己資金	平成20年12月	平成22年12月
当社 富士宮工場	静岡県 富士宮市	ホスピタル 商品群	医薬品 生産設備	6,900	83	自己資金	平成22年1月	平成22年9月

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	840,000,000
計	840,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	210,876,260	210,876,260	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	210,876,260	210,876,260		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債権等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年3月31日	10,441,440	210,876,260	9,773	38,716	9,761	52,103

(注) 転換社債の転換による増加 10,441,440株(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		129	62	327	467	9	24,180	25,174	
所有株式数(単元)		892,297	84,109	208,669	529,914	68	392,329	2,107,386	137,660
所有株式数の割合 (%)		42.34	3.99	9.90	25.15	0.00	18.62	100.00	

(注) 1. 自己株式20,981,193株は、「個人その他」に209,811単元及び「単元未満株式の状況」に93株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,265	5.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,186	4.8
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	9,806	4.7
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	8,271	3.9
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,258	3.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,611	2.7
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,105	2.4
オリンパス株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号	4,715	2.2
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	4,278	2.0
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,831	1.8
計		71,328	33.8

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 12,265千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10,186千株

2 上記のほか、当保有の自己株式20,981千株があります。

3 第一生命保険相互会社の保有株式には、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式1,500千株(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であり、その議決権行使の指図権は第一生命保険相互株式会社が留保しています。)が含まれております。

4 株式会社みずほコーポレート銀行の保有株式には、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式2,988千株(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であり、その議決権行使の指図権は株式会社みずほコーポレート銀行が留保しています。)が含まれております。

5 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に相互会社から株式会社に組織変更を行い、第一生命保険株式会社となりました。

6 次のとおり大量保有報告書の変更報告書を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

大量保有者	住所	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社 他関係会社1社	東京都千代田区丸の内一丁目 2番1号	平成21年10月1日	10,990	5.2

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,981,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,757,500	1,897,575	
単元未満株式	普通株式 137,660		
発行済株式総数	210,876,260		
総株主の議決権		1,897,575	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
テルモ株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷 二丁目44番1号	20,981,100		20,981,100	9.95
計		20,981,100		20,981,100	9.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,575	17,097,015
当期間における取得自己株式	338	1,636,265

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	20,981,193		20,981,531	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、高い利益性と持続的な成長性を確保するため、利益の再投資を適正かつ積極的にすすめ、企業価値の一層の増大を図っていきます。これは株主の皆様への利益に適うものであり、投資価値の増大につながるものと考えております。

このような基本方針のもと、株主の皆様への利益配分につきましては、業績連動や今後の投資計画なども考慮しながら、安定的に増やしていけるよう努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の年間配当金につきましては、1株につき32円（うち中間配当16円）とさせて頂きました。この結果、当事業年度の配当性向（単体）は17.4%、株主資本配当率は2.0%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月29日 取締役会決議	3,038	16
平成22年6月29日 定時株主総会決議	3,038	16

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,880	4,920	6,260	6,220	5,730
最低(円)	2,765	3,450	4,520	2,720	3,470

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	4,850	5,160	5,730	5,690	5,180	5,220
最低(円)	4,290	4,600	4,810	5,000	4,800	4,795

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役		和地 孝	昭和10年4月13日生	昭和34年4月 (株)富士銀行入行 昭和63年6月 同行取締役 平成元年12月 当社常務取締役 平成元年12月 当社情報管理本部長 平成5年1月 当社本社部門管掌 平成5年4月 当社代表取締役専務 平成6年6月 当社代表取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役社長 平成12年5月 日本医療器材協会(現日本医療器材工業会)会長(現在) 平成15年4月 日本医療機器関係団体協議会(現日本医療機器産業連合会)会長 平成16年6月 当社代表取締役会長(現在) 平成20年7月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険(株))社外監査役(現在) 平成21年4月 日本医療機器産業連合会副会長(現在)	注3	52,088
代表取締役		新宅 祐太郎	昭和30年9月19日生	昭和54年4月 東亜燃料工業(株)(現東燃ゼネラル石油(株))入社 平成11年1月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役執行役員 平成18年6月 当社心臓血管グループ長 平成19年6月 当社取締役上席執行役員 平成19年6月 当社研究開発センター管掌兼知的財産統轄部管掌兼法務室管掌 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 平成21年6月 当社経営企画室長兼国際統轄部統轄兼人事部管掌兼経理部管掌 平成22年6月 当社代表取締役社長(現在)	同上	12,076
取締役	生産統轄部管掌 糖尿病カンパニー統轄	中尾 浩治	昭和22年2月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成9年4月 当社経営企画室長 平成14年6月 当社取締役常務執行役員 平成14年6月 当社C Vカンパニー管掌 平成15年6月 当社カテーテルカンパニー管掌 平成17年6月 当社欧米統轄部管掌 平成18年6月 テルモメディカルCORP.取締役会長兼CEO 平成19年6月 当社取締役専務執行役員 平成20年4月 当社国際統轄部管掌 平成20年10月 当社生産統轄部管掌(現在) 平成22年4月 当社糖尿病カンパニー統轄(現在) 平成22年6月 当社取締役副社長執行役員(現在) 平成22年6月 当社ロジスティクス部管掌兼SCM推進室管掌兼情報戦略部管掌(現在)	同上	49,142
取締役	ホスピタルカンパニー統轄 研究開発本部管掌	松村 啓史	昭和28年9月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役執行役員 平成14年6月 当社経営企画室長 平成15年6月 当社取締役上席執行役員 平成16年6月 当社取締役常務執行役員 平成18年6月 当社人事部管掌 平成18年6月 当社薬事部管掌兼臨床開発部管掌 平成20年4月 当社経理部管掌 平成20年6月 当社総務部管掌 平成21年6月 当社取締役専務執行役員 平成21年6月 当社ホスピタルカンパニー統轄(現在) 平成21年6月 当社研究開発本部管掌(現在) 平成22年6月 当社取締役副社長執行役員(現在) 平成22年6月 当社営業統轄部管掌(現在)	同上	8,698

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	中国総代表	三村 孝仁	昭和28年6月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役執行役員 平成16年6月 当社取締役上席執行役員 平成17年6月 当社ホスピタルグループ長 平成18年6月 当社ヘルスケア事業部管掌 平成19年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社生活医療グループ長 平成20年4月 当社ホスピタルカンパニー統轄兼営業統轄部管掌 平成21年6月 当社中国・アジア統轄 平成22年4月 当社中国総代表(現在) 平成22年6月 当社取締役専務執行役員(現在)	注3	6,562
取締役	品質保証部管掌	小熊 彰	昭和27年4月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 当社品質保証部長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社上席執行役員 平成17年6月 当社取締役上席執行役員 平成18年6月 当社学術情報部管掌 平成19年5月 当社環境推進室管掌(現在) 平成20年1月 当社安全情報管理部管掌(現在) 平成21年7月 当社品質保証部管掌(現在) 平成22年6月 当社取締役常務執行役員(現在) 平成22年6月 当社総務部管掌兼業務サポートセンター管掌(現在)	同上	8,205
取締役	テルモヨーロッパN.V.取締役社長	二宮 正吾	昭和28年4月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年2月 テルモメディカルCORP.取締役社長兼CEO 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役執行役員 平成16年8月 テルモメディカルCORP.取締役会長兼CEO 平成18年6月 当社欧米統轄部長 平成20年4月 当社国際統轄部統轄 平成20年6月 当社取締役上席執行役員 平成21年6月 当社取締役執行役員 平成21年6月 テルモヨーロッパN.V.取締役社長(現在) 平成22年6月 当社取締役上席執行役員(現在)	同上	12,958
取締役	血液カンパニー統轄	関根 健司	昭和27年5月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年1月 当社ホスピタルカンパニー医療器事業プレジデント 平成17年6月 当社執行役員 平成18年10月 当社関西ブロック長兼大阪統轄支店長 平成20年4月 当社血液カンパニー統轄(現在) 平成20年6月 当社取締役執行役員 平成20年6月 当社マーケティング室管掌 平成22年6月 当社取締役上席執行役員(現在)	同上	6,014
取締役	心臓血管カンパニー統轄	荒瀬 秀夫	昭和30年3月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年7月 当社心臓血管グループカテーテルカンパニー(欧州)プレジデント 平成17年11月 テルモヨーロッパN.V.取締役副社長 平成18年7月 同社取締役社長 平成20年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役執行役員 平成21年6月 当社心臓血管カンパニー統轄兼法務室管掌(現在) 平成22年6月 当社取締役上席執行役員(現在)	同上	3,641
取締役	薬事部長 臨床開発部長	昌子 久仁子	昭和29年1月8日生	昭和52年4月 持田製薬(株)入社 昭和61年7月 ジョンソン・エンド・ジョンソンメディカル(株)(現ジョンソン・エンド・ジョンソン(株))入社 平成14年9月 当社薬事部長(現在) 平成16年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社臨床開発部長(現在) 平成19年6月 当社上席執行役員 平成21年6月 当社行政・業界統轄(現在) 平成22年6月 当社取締役上席執行役員(現在)	同上	2,891

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	研究開発本部統轄	高木 俊明	昭和33年3月24日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 当社愛鷹工場長 平成20年4月 当社愛鷹工場長兼駿河工場長 平成20年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社研究開発本部統轄(現在) 平成22年6月 当社取締役上席執行役員(現在) 平成22年6月 当社知的財産統轄部管掌兼テルモメディカルプラネックス管掌(現在)	注3	1,416
取締役		高橋 晃	昭和19年12月4日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社研究開発センター所長 平成10年1月 当社専務取締役 平成13年6月 当社取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役副社長執行役員 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役特別顧問(現在)	同上	39,512
取締役		伊佐山 建志	昭和18年3月8日生	昭和42年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成8年8月 同省貿易局長 平成9年7月 同省通商政策局長 平成10年6月 特許庁長官 平成11年10月 三井海上火災保険㈱(現三井住友海上火災保険㈱)顧問 平成12年9月 スタンフォード大学 Asia Pacific Research Center ビジティンクスカラー 平成13年9月 日産自動車㈱副会長 平成17年4月 国立大学法人東京農工大学大学院 技術経営研究科客員教授(現在) 平成17年6月 当社社外取締役(現在) 平成19年6月 大日本スクリーン製造㈱社外取締役(現在) 平成19年10月 カーライル・ジャパン・エルエルシー会長(現在) 平成21年5月 ルノーs.a.s.社外取締役(現在)	同上	4,373
取締役		生田 正治	昭和10年1月19日生	昭和32年4月 三井船舶㈱(現㈱商船三井)入社 昭和62年6月 同社取締役 平成6年6月 同社代表取締役社長 平成12年6月 同社代表取締役会長 平成15年4月 日本郵政公社総裁 就任 平成19年3月 同社総裁 退任 平成19年4月 ㈱商船三井相談役 平成20年6月 ソースネクスト㈱社外取締役(現在) 平成20年6月 当社社外取締役(現在) 平成21年5月 イオン㈱社外取締役(現在) 平成22年2月 ㈱商船三井最高顧問(現在)	同上	1,529
取締役		垣添 忠生	昭和16年4月10日生	昭和50年7月 国立がんセンター(現独立行政法人国立がん研究センター)入職 平成4年1月 同センター病院長 平成4年7月 同センター中央病院長 平成14年4月 同センター総長 平成19年3月 財団法人日本対がん協会会長(現在) 平成19年4月 国立がんセンター(現独立行政法人国立がん研究センター)名誉総長(現在) 平成19年4月 聖路加看護大学大学院特任教授(現在) 平成21年6月 当社社外取締役(現在)	同上	448

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常任 監査役 (常勤)		原 八郎	昭和20年 9月21日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 6年 6月 当社取締役 平成13年 6月 当社取締役常務執行役員 平成16年 6月 当社生産統轄部管掌兼中国事業部管掌 平成17年 6月 当社ロジスティクス部管掌 平成18年 6月 当社取締役専務執行役員 平成18年 6月 当社総務部管掌 平成20年 6月 当社常任監査役(常勤)(現在)	注 4	21,300
常任 監査役 (常勤)		土佐 嘉彦	昭和22年 4月13日生	昭和48年 4月 当社入社 平成14年 7月 当社経理部長 平成16年 1月 テルモベンボール,LTD.取締役会議長 平成18年 7月 当社研究開発センター湘南統轄部長 平成19年 4月 当社理事 平成19年 4月 当社テルモメディカルプラネックス センター長 平成19年 6月 当社湘南センター管理部門 平成20年 6月 当社常任監査役(常勤)(現在)	同上	2,330
監査役		高井 延幸	昭和15年 1月 2日生	昭和39年 4月 ㈱富士銀行入行 平成 2年 7月 山武ハネウエル㈱(現㈱山武)入社 平成 2年12月 同社取締役 平成 4年12月 同社常務取締役 平成10年 6月 同社取締役副社長 平成14年 6月 同社代表取締役兼執行役員副社長 平成17年 4月 同社取締役 平成18年 1月 ㈱金門製作所顧問 平成18年 6月 同社社外監査役 平成18年 6月 ㈱山武顧問 平成18年 6月 当社社外監査役(現在)	注 5	2,005
監査役		大森 政輔	昭和12年 5月11日生	昭和37年 4月 判事補 昭和47年 4月 判事 昭和53年 4月 法務省民事局第二課長・検事 平成 8年 1月 内閣法制局長官 平成12年 4月 早稲田大学法学部客員教授 平成15年11月 国家公安委員会委員 平成19年 7月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険 ㈱)社外監査役(現在) 平成21年 6月 当社社外監査役(現在)	注 6	1,224
計						236,412

- (注) 1. 取締役伊佐山建志、生田正治、垣添忠生の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役高井延幸、大森政輔の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会から1年であります。
 4. 監査役原八郎、土佐嘉彦の両氏の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会から4年であります。
 5. 監査役高井延幸氏の任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会から4年であります。
 6. 監査役大森政輔氏の任期は、平成21年6月19日開催の定時株主総会から4年であります。
 7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
佐野 榮三郎	昭和13年 9月24日生	昭和49年 4月 弁護士登録 平成 6年 6月 当社社外監査役 平成18年 6月 当社補欠監査役(現在)	注 8	-

8. 補欠監査役佐野榮三郎氏の任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会から1年であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

《コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方》

当社は、「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念の下、医療の分野において価値ある商品とサービスを提供することにより企業価値の継続的な向上を目指しています。同時に、企業理念を具体化するためのステートメント（企業活動規範）として、「開かれた経営」、「良き企業市民」を掲げて実践しています。これに基づき、経営の健全性と透明性を確保し、社会から信頼される企業であり続けるため、以下の通りコーポレート・ガバナンスの体制を整えています。

《コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況》

コーポレート・ガバナンス体制

・コーポレート・ガバナンス体制の概要

有価証券報告書提出日現在、取締役会は15名中3名を社外取締役とし、監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っています。また、役付取締役を廃止しており、取締役は代表取締役と取締役の2区分とし、主に全社的な経営方針の決定や業務の監督にあっています。一方、執行役員制の拡充をはかり、執行役員は職責に応じた職位に基づき、それぞれの業務執行にあっています。

経営を担う取締役は、その経営責任を明確にし、経営環境の変化に機動的に対応する最適な経営体制を確保するため、任期を1年としています。

経営の透明性と客観性を高める目的から、取締役候補者の推薦及び取締役の業績評価、報酬案について検討する「報酬人事委員会」を、社外取締役を含む体制で設置しています。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、4名中2名を社外監査役とし、ガバナンスのあり方と運営状況を確認し、取締役会機能を含めた経営の日常的活動の適正性の確保に努めています。

監査役をサポート組織として「監査役室」を設置し、専任スタッフを配置して、監査業務の一層の強化を図っています。経営全般へのアドバイスを目的に、社外の有識者から成る「アドバイザリーボード」を設置し、2ヶ月毎に経営層との意見交換会を開催しています。意見交換会には、3名の社外アドバイザーと会長、社長を始めとした社内取締役が参加しています。

・コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社では、前述の通り、社外取締役の選任やアドバイザリーボードの導入により経営判断への客観性と透明性の確保と業務執行の監督機能強化を図り、また専任スタッフの配置による監査役機能強化を図る等のガバナンス強化に取り組んでおります。これらの取組みが実質的に機能していること、また、当社の事業特性や規模を考慮しますと、現在の社外取締役の選任と監査役会等との連携を中心としたガバナンス体制が適切であると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

現在、当社においては、取締役会直轄の「内部統制委員会」が内部統制に関する審議を行うとともに、これらの一層の強化を推進しています。また経営会議の諮問機関である「投資委員会」が重要な財産の処分及び投資案件についての分析・評価を行っています。併せて、「業務監査室」が日常の事業活動における公正性・妥当性のチェックを行っています。さらに、「ディスクロージャー委員会」が、適時適切な企業情報の開示を推進しています。

なお、当社は、会社法に基づく「内部統制システムの基本方針」を取締役会において決定しています。

同基本方針において、当社は、当社の行動規範である「テルモグループ行動規準」の遵守を事業活動遂行の基本に据え、「内部統制委員会」が中心となって、以下の通り内部統制システムのより一層の整備を図っています。

1) コンプライアンス体制

テルモグループ行動規準の全取締役・社員への徹底、内部通報制度の活用促進、業務監査室による内部監査等を通じたコンプライアンスの徹底強化を図っています。

2) 情報の保存・管理に係る体制

文書管理基準に従い、取締役の職務執行に係る文書等を保存管理し、取締役及び監査役が常時これらの文書を閲覧できる体制を整備しています。

3) リスク管理体制

各専門部署において実施している個別リスクに関するリスクマネジメントに加え、内部統制委員会とグループ各社のコンプライアンスオフィサーが連携を取り、全社最適のリスクマネジメント体制の整備を図っています。

4) 経営の効率性確保体制

取締役会で決議された中期経営計画及び年度計画達成に向けて、経営会議等の専門会議等により、事業部門等の意思決定プロセスの効率化、迅速化に向けた支援・指導・監督を行う体制を整備しています。

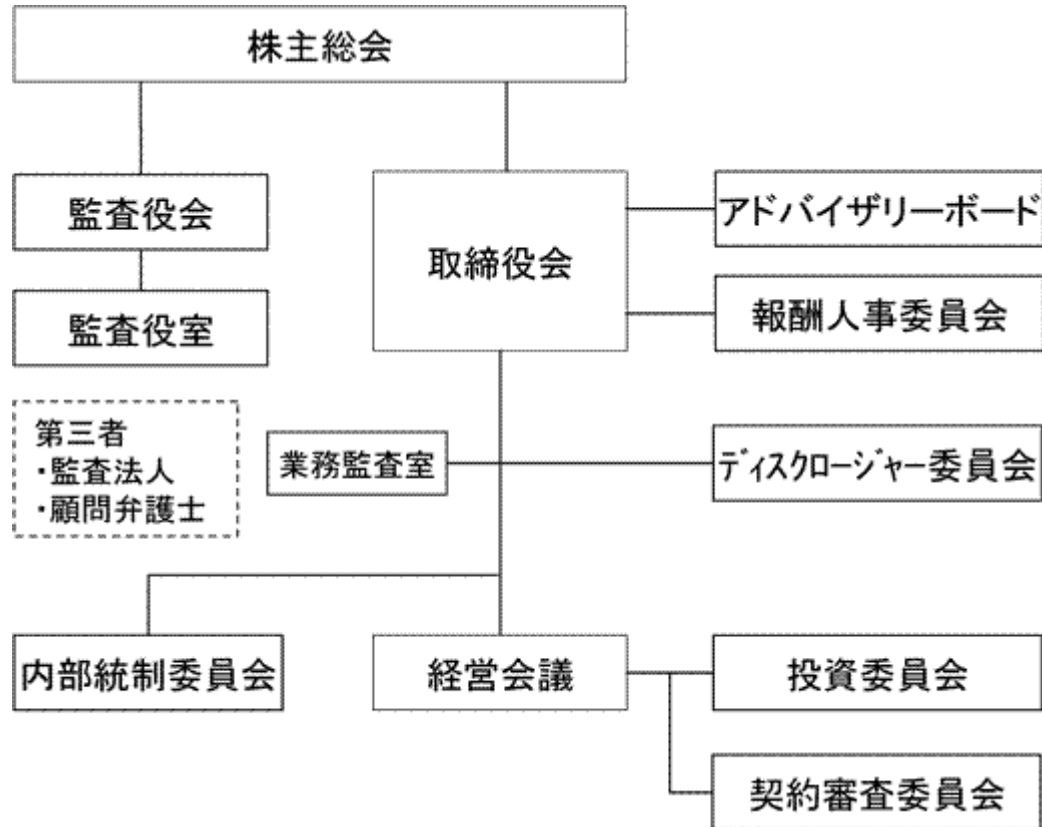
5) 当社グループにおける内部統制システムの整備

内部統制委員会とグループ各社のコンプライアンスオフィサーが密接に連携し、国内外の当社グループにおける業務の適正に係る指示報告体制の整備を図っています。

6) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役から独立した専任者を配した監査役室が監査業務を補助するほか、監査役への報告体制の一層の整備を図っています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



内部監査及び監査役監査

当社は監査役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、監査役会は4名中2名を社外監査役とし、ガバナンスのあり方と運営状況を確認し、取締役会機能を含めた経営の日常的活動の適正性の確保に努めています。なお、監査役をサポート組織として「監査役室」を設置し、専任スタッフを配置して、監査業務の一層の強化を図っています。

監査役会は、8名で構成される内部監査部門である「業務監査室」と月1回の報告会を実施し、内部監査及び財務報告に係る内部統制評価の報告を求めるなど、連携を深めています。また、監査役及び業務監査室長は、内部統制委員会に出席し、定期的に内部統制に係る整備・運用及び評価に関する報告を受けています。

会計監査人に対しては、監査役会と年6回程度の会合を実施し、積極的な意見及び情報交換を行うとともに、必要に応じて監査の実施経過について適宜報告を行うなどの対応をしています。また、財務報告に係る内部統制評価については、業務監査室から随時必要な報告等を受けるなど、公正な監査が実施できる体制づくりを行っています。

なお、常任監査役土佐嘉彦は、当社の経理部長を経験しており、また、監査役高井延幸は、株式会社山武において最高財務責任者を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役大森政輔は、弁護士の資格を有しています。

社外取締役及び社外監査役

当社では、豊富な経営者経験のある人物や有識者から取締役15名中3名の社外取締役及び監査役4名中2名の社外監査役（総称して「社外役員」という）を選任しています。社外役員は、当社の業務執行者から独立した立場からのガバナンス強化を図っており、取締役会のほか報酬人事委員会等へ参画してもらうことにより、経営の透明性と客観性を高めています。また、社外役員は、取締役会において、内部統制委員会による内部統制活動に関する報告を委員長である代表取締役社長から受けています。

なお、全ての社外取締役、社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を任命しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 野村 哲明	2年
指定社員 業務執行社員 西野 聡人	3年

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	2名
その他	9名

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	552	390	161	11
監査役 (社外監査役を除く。)	42	42	-	2
社外役員	48	48	-	6

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額 (百万円)		連結報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	
和地 孝	代表取締役	提出会社	119	42	162

3) 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針及び決定方法

当社は2006年に退職慰労金制度を廃止し、有価証券報告書提出日現在、社外取締役を除く取締役の報酬等の構成は固定報酬と賞与としており、社外取締役および監査役の報酬等の構成は固定報酬のみとしております。

固定報酬は、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

賞与は、毎年の業績や経営環境などを考慮しながら、毎年の支給案を定時株主総会へ諮った上で取締役会の決議により決定しております。

尚、固定報酬および賞与の役位毎の標準額については、社外専門機関調査による他社水準などを考慮しながら、報酬人事委員会にて決定しております。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 33,554百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス(株)	6,811,000	20,433	業務提携の推進のため
キリンホールディングス(株)	6,227,000	8,587	業務提携の推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,768,270	1,356	取引関係維持強化のため
富士製薬工業(株)	643,500	1,040	業務提携の推進のため
川澄化学工業(株)	1,200,000	844	業務提携の推進のため
(株)山武	200,000	437	取引関係維持強化のため
アルフレッサホールディングス(株)	37,594	151	取引関係維持強化のため
東邦ホールディングス(株)	122,080	149	取引関係維持強化のため
(株)メディカルホールディングス	98,305	108	取引関係維持強化のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	140,368	92	取引関係維持強化のため

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員の数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議条件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	-	62	-
連結子会社	-	-	5	-
計	57	-	67	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の海外連結子会社及び海外支店は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として258百万円、また主として財務・税務に関するコンサルタント業務に基づく報酬として79百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の海外連結子会社及び海外支店は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として254百万円、また主として財務・税務に関するコンサルタント業務に基づく報酬として40百万円を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社は、監査契約締結前に当社の監査公認会計士等より当社の規模・業務の特性から見積もられた監査計画時間から計算された報酬額を協議、監査役会の同意を得た上で、正式な社内手続きを経て決定されております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,073	90,102
受取手形及び売掛金	66,865	71,798
商品及び製品	33,272	34,180
仕掛品	6,373	6,143
原材料及び貯蔵品	14,945	14,741
繰延税金資産	9,687	9,086
その他	6,173	5,071
貸倒引当金	733	693
流動資産合計	193,658	230,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 41,545	1 45,533
機械装置及び運搬具（純額）	1 33,067	1 29,345
土地	20,303	20,285
リース資産（純額）	1 548	1 665
建設仮勘定	8,584	11,941
その他（純額）	1 7,015	1 6,259
有形固定資産合計	111,064	114,030
無形固定資産		
のれん	26,823	22,989
その他	5,923	7,140
無形固定資産合計	32,747	30,129
投資その他の資産		
投資有価証券	2 23,686	2 38,868
繰延税金資産	11,528	6,614
その他	6,378	5,433
投資その他の資産合計	41,593	50,915
固定資産合計	185,406	195,076
資産合計	379,064	425,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,812	27,367
短期借入金	25,190	20,000
リース債務	161	219
未払法人税等	6,022	12,994
繰延税金負債	173	7
賞与引当金	4,758	4,898
役員賞与引当金	172	161
設備関係支払手形及び未払金	5,605	8,031
その他	23,804	26,049
流動負債合計	93,700	99,731
固定負債		
リース債務	409	463
繰延税金負債	103	40
退職給付引当金	3,691	4,677
役員退職慰労引当金	659	658
その他	2,331	2,795
固定負債合計	7,196	8,636
負債合計	100,897	108,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,716	38,716
資本剰余金	59,030	59,030
利益剰余金	282,058	316,703
自己株式	76,800	76,817
株主資本合計	303,005	337,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,118	2,335
為替換算調整勘定	19,823	23,046
評価・換算差額等合計	24,942	20,711
少数株主持分	104	218
純資産合計	278,166	317,139
負債純資産合計	379,064	425,507

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	302,746	316,009
売上原価	5 144,506	5 149,659
売上総利益	158,240	166,350
販売費及び一般管理費	1, 2 104,200	1, 2 103,067
営業利益	54,039	63,282
営業外収益		
受取利息	1,193	388
受取配当金	508	333
受取ロイヤリティー	136	142
持分法による投資利益	50	81
受取奨励金	-	169
その他	768	495
営業外収益合計	2,657	1,611
営業外費用		
支払利息	232	169
売上割引	540	574
為替差損	2,349	84
たな卸資産処分損	531	159
和解金	432	-
その他	29	293
営業外費用合計	4,117	1,281
経常利益	52,580	63,611
特別利益		
固定資産売却益	3 17	3 3
投資有価証券売却益	80	-
貸倒引当金戻入額	22	3
特別利益合計	119	6
特別損失		
固定資産処分損	4 299	4 189
投資有価証券評価損	37	1
ゴルフ会員権評価損	10	-
減損損失	-	6 20
特別損失合計	347	212
税金等調整前当期純利益	52,353	63,406
法人税、住民税及び事業税	17,788	22,432
法人税等調整額	2,348	169
法人税等合計	15,439	22,601
少数株主利益	34	82
当期純利益	36,878	40,721

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,716	38,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,716	38,716
資本剰余金		
前期末残高	59,030	59,030
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59,030	59,030
利益剰余金		
前期末残高	252,667	282,058
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	894	-
当期変動額		
剰余金の配当	6,593	6,076
当期純利益	36,878	40,721
当期変動額合計	30,284	34,645
当期末残高	282,058	316,703
自己株式		
前期末残高	58,790	76,800
当期変動額		
自己株式の取得	18,009	17
当期変動額合計	18,009	17
当期末残高	76,800	76,817
株主資本合計		
前期末残高	291,624	303,005
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	894	-
当期変動額		
剰余金の配当	6,593	6,076
当期純利益	36,878	40,721
自己株式の取得	18,009	17
当期変動額合計	12,275	34,628
当期末残高	303,005	337,633

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,026	5,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,144	7,454
当期変動額合計	10,144	7,454
当期末残高	5,118	2,335
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,869	19,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,953	3,223
当期変動額合計	11,953	3,223
当期末残高	19,823	23,046
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,843	24,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,098	4,230
当期変動額合計	22,098	4,230
当期末残高	24,942	20,711
少数株主持分		
前期末残高	87	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	114
当期変動額合計	16	114
当期末残高	104	218
純資産合計		
前期末残高	288,867	278,166
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	894	-
当期変動額		
剰余金の配当	6,593	6,076
当期純利益	36,878	40,721
自己株式の取得	18,009	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,081	4,344
当期変動額合計	9,806	38,972
当期末残高	278,166	317,139

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,353	63,406
減価償却費	18,192	18,186
減損損失	-	20
のれん償却額	2,189	1,723
持分法による投資損益（は益）	50	81
退職給付引当金の増減額（は減少）	366	1,242
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	68	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	30
役員賞与引当金の増減額（は減少）	17	11
受取利息及び受取配当金	1,702	722
受取奨励金	-	169
支払利息	232	169
為替差損益（は益）	506	284
和解金	432	-
固定資産処分損益（は益）	299	189
固定資産売却損益（は益）	17	3
投資有価証券売却損益（は益）	80	-
投資有価証券評価損益（は益）	37	1
ゴルフ会員権評価損	10	-
売上債権の増減額（は増加）	450	5,855
たな卸資産の増減額（は増加）	8,477	1,403
仕入債務の増減額（は減少）	629	395
その他	3,862	4,831
小計	59,785	81,382
利息及び配当金の受取額	1,880	924
奨励金の受取額	-	169
利息の支払額	290	179
和解金の支払額	432	-
法人税等の支払額	29,326	14,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,615	67,352

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,741	16,578
定期預金の払戻による収入	5,486	13,336
有形固定資産の取得による支出	17,836	18,440
有形固定資産の売却による収入	17	14
無形固定資産の取得による支出	2,405	1,276
投資有価証券の取得による支出	802	2,908
投資有価証券の償還による収入	-	100
投資有価証券の売却による収入	580	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 3,286	-
その他	-	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,988	25,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,090	5,190
自己株式の取得による支出	18,009	17
ファイナンス・リース債務の返済による支出	127	204
配当金の支払額	6,593	6,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,820	11,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,116	780
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30,310	29,810
現金及び現金同等物の期首残高	85,377	55,067
現金及び現金同等物の期末残高	1 55,067	1 84,877

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社は以下のとおりであります。 テルモヨーロッパN.V. テルモメディカルCORP. テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP. 泰尔茂医療産品(杭州)有限公司 テルモ・クリニカルサプライ(株)については、当連結会計年度において取得したことにより連結子会社を含めております。なお、平成21年1月に社名を(株)クリニカル・サプライから変更しております。 また、マイクロベンションフランスS.A.は、当連結会計年度においてマイクロベンションヨーロッパと社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由(2社) テルモビジネスサポート(株) テルモヒューマンクリエイト(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なる上、総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等は、いずれも僅少であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社2社(テルモビジネスサポート(株)、テルモヒューマンクリエイト(株))および関連会社2社(テルモ・ピーエスエヌ(株)、オリンパス テルモ バイオマテリアル(株))に対する投資について持分法を適用しています。 持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち泰尔茂医療産品(杭州)有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、テルモタイランドCO., LTD.、テルモベトナム CO., LTD.、PT.テルモインドネシア及びテルモメディカル(上海)CO., LTD.の決算日は、平成20年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 40社 主要な連結子会社は以下のとおりであります。 テルモヨーロッパN.V. テルモアメリカスホールディング INC. テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP. 泰尔茂医療産品(杭州)有限公司 当連結会計年度においてテルモメディカルCORP.はテルモアメリカスホールディング INC.に名称を変更しております。また、テルモメディカルCORP.を新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由(2社) 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち泰尔茂医療産品(杭州)有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、テルモタイランドCO., LTD.、テルモベトナム CO., LTD.、PT.テルモインドネシア及びテルモメディカル(上海)CO., LTD.の決算日は、平成21年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券</p> <p>1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ953百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>原則として定率法によっておりますが、一部の子会社では定額法を採用しております。なお、子会社において定額法により償却しているものは、有形固定資産の取得価額の22%であります。</p> <p>当社については、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)について定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社および国内連結子会社の機械装置について、医療器設備は12年から7年へ、医薬品設備については7年から8年へ変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,436百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券</p> <p>1) 時価のあるもの 同左</p> <p>2) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>原則として定率法によっておりますが、一部の子会社では定額法を採用しております。なお、子会社において定額法により償却しているものは、有形固定資産の取得価額の22%であります。</p> <p>当社については、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)について定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(口) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、当社ののれんは5年で均等額を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)で償却しております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 受取手形及び売掛金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については主として個別に債権の回収可能性を検討して、必要額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時点の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理をしております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度の翌期から費用処理をしております。</p>	<p>(口) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主として当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 当社および国内に所在する連結子会社は税抜方式によっております。 在外連結子会社は該当ありません。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、個々の事業ごとに超過収益力の効果の発現する期間を見積り5年または20年で均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】
 （会計方針の変更）

前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
<p>（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年 5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ819百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p> <p>（リース取引に関する会計基準等） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成 5年 6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年 3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成 6年 1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年 3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
<p>（連結貸借対照表） 「財務諸表等規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年 8月 7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ29,647百万円、5,735百万円、13,356百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、208,791百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券の残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 2,638百万円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 20,000百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 5,000</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 15,000</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、220,213百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券の残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 2,513百万円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 20,000百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 -</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 20,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費及び広告宣伝費 10,919百万円 運送及び荷造梱包費 9,094 給料手当 25,033 賞与手当 3,145 賞与引当金繰入額 2,274 退職給付費用 1,839 研究開発費 17,158 減価償却費 3,354 役員賞与引当金繰入額 172 2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 17,158百万円 3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 16百万円 その他 0 4. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 79百万円 機械装置及び運搬具 169 その他 50 5. たな卸資産の帳簿価額の切下げ額 953百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費及び広告宣伝費 11,011百万円 運送及び荷造梱包費 9,043 給料手当 24,975 賞与手当 3,137 賞与引当金繰入額 2,302 退職給付費用 2,703 研究開発費 17,527 減価償却費 3,344 役員賞与引当金繰入額 161 2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 17,527百万円 3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円 その他 0 4. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 35百万円 機械装置及び運搬具 126 その他 26 5. たな卸資産の帳簿価額の切下げ額 8百万円 6. 減損損失 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">場所</th> <th colspan="2">米国・欧州</th> </tr> <tr> <th colspan="2">用途</th> <th colspan="2">遊休資産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>減損金額</th> <th>機械装置</th> <th>20百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td colspan="2">20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社グループは事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 このうち、現在事業の用に供していない遊休資産について、今後利用予定のないものにつき、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所		米国・欧州		用途		遊休資産		種類	減損金額	機械装置	20百万円	合計		20百万円	
場所		米国・欧州															
用途		遊休資産															
種類	減損金額	機械装置	20百万円														
合計		20百万円															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,876			210,876
合計	210,876			210,876
自己株式				
普通株式(注)	16,946	4,030		20,977
合計	16,946	4,030		20,977

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,030千株は、市場買付け及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,490	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	3,102	16	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,038	利益剰余金	16	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	210,876			210,876
合計	210,876			210,876
自己株式				
普通株式(注)	20,977	3		20,981
合計	20,977	3		20,981

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当金（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,038	16	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	3,038	16	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当金 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,038	利益剰余金	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">57,073</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>55,067</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社の取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次の通りです。</p> <p>テルモ・クリニカルサプライ(株)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,984</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,857</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,548</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td><u>差引：取得のための支出</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,286</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	57,073	預入期間が3か月を超える定期預金	2,006	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>55,067</u>	流動資産	1,984	固定資産	739	のれん	1,857	流動負債	853	固定負債	180	株式の取得価額	3,548	現金及び現金同等物	261	<u>差引：取得のための支出</u>	<u>3,286</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">90,102</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,224</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>84,877</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	90,102	預入期間が3か月を超える定期預金	5,224	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>84,877</u>
現金及び預金勘定	57,073																												
預入期間が3か月を超える定期預金	2,006																												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>55,067</u>																												
流動資産	1,984																												
固定資産	739																												
のれん	1,857																												
流動負債	853																												
固定負債	180																												
株式の取得価額	3,548																												
現金及び現金同等物	261																												
<u>差引：取得のための支出</u>	<u>3,286</u>																												
現金及び預金勘定	90,102																												
預入期間が3か月を超える定期預金	5,224																												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>84,877</u>																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として研究開発における診断装置。 (イ)無形固定資産 該当ありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行なっており、 その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">985</td> <td style="text-align: center;">538</td> <td style="text-align: center;">446</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">985</td> <td style="text-align: center;">538</td> <td style="text-align: center;">446</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他	985	538	446	合 計	985	538	446	1年以内	166百万円	1年超	280百万円	合 計	446百万円	支払リース料	230百万円	減価償却費 相当額	230百万円	1年以内	362百万円	1年超	499百万円	合 計	861百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">805</td> <td style="text-align: center;">525</td> <td style="text-align: center;">280</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">805</td> <td style="text-align: center;">525</td> <td style="text-align: center;">280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他	805	525	280	合 計	805	525	280	1年以内	137百万円	1年超	142百万円	合 計	280百万円	支払リース料	168百万円	減価償却費 相当額	168百万円	1年以内	406百万円	1年超	391百万円	合 計	797百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
その他	985	538	446																																																						
合 計	985	538	446																																																						
1年以内	166百万円																																																								
1年超	280百万円																																																								
合 計	446百万円																																																								
支払リース料	230百万円																																																								
減価償却費 相当額	230百万円																																																								
1年以内	362百万円																																																								
1年超	499百万円																																																								
合 計	861百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
その他	805	525	280																																																						
合 計	805	525	280																																																						
1年以内	137百万円																																																								
1年超	142百万円																																																								
合 計	280百万円																																																								
支払リース料	168百万円																																																								
減価償却費 相当額	168百万円																																																								
1年以内	406百万円																																																								
1年超	391百万円																																																								
合 計	797百万円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医療器・医薬品の製造販売事業を行うための投資計画に照らして、必要な資金を確保しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して、為替の変動リスクをヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係わるリスク)の管理

当社は、債権管理プロセスに従い、営業債権について、営業統轄部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や債権保全内容の見直し・改善を図っております。また連結子会社についても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部を管掌する役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に基づき、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また後述する「(デリバティブ取引関係)1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	90,102	90,102	-
(2) 受取手形及び売掛金	71,798	71,798	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	33,473	33,473	-
資産計	195,374	195,374	-
(1) 支払手形及び買掛金	27,367	27,367	-
(2) 短期借入金	20,000	20,000	-
(3) 設備関係支払手形及 び未払金	8,031	8,031	-
負債計	55,399	55,399	-
デリバティブ取引（*1）	100	100	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については（ ）で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金、（3）設備関係支払手形及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	2,880
上記以外の非上場関係会社株式	2,513

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産（3）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	90,102
受取手形及び売掛金	71,798
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	-

4. リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	544	868	323
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	544	868	323
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	28,932	19,997	8,934
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	100	100	-
	小計	29,032	20,097	8,934
	合計	29,576	20,965	8,611

(注) 有価証券について37百万円(その他有価証券で時価のある株式37百万円)減損処理を行なっております。
 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処
 理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を
 行なっております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 非上場株式	82

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	-	100	-	-
合計	-	100	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項ありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項ありません。

3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,662	16,457	6,205
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,662	16,457	6,205
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,811	13,091	2,280
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,811	13,091	2,280
	合計	33,473	29,548	3,925

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 2,880百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

5．当連結会計年度中に償還したその他有価証券

	償還原価（百万円）	償還額（百万円）	償還損益（百万円）
その他	100	100	-

6．減損処理を行った有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金

(ハ) ヘッジ方針

主として当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、為替予約取引の契約先は主に信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。また、社内稟議規程により取り扱いを定め、取引結果は毎月取締役会に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、計算上の想定元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,274		3,334	60
	ユーロ	6,382		6,711	329
	買建				
	米ドル	564		567	2
	日本円	77		71	6
	合計				393

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年 3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,625		49	49
	ユーロ	3,146		156	156
	スイスフラン	41		1	1
	日本円	103		4	4
	買建				
米ドル	1,057		9	9	
	合計			100	100

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。
 一部の在外連結子会社では、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。
 なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	63,755	67,015
ロ. 年金資産	37,777	46,390
ハ. 退職給付信託資産	5,699	7,051
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	20,279	13,574
ホ. 未認識数理計算上の差異	24,350	14,842
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	7,027	5,619
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	2,955	4,350
チ. 前払年金費用	735	327
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	3,691	4,677

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	2,815	2,892
ロ. 利息費用	1,514	1,609
ハ. 期待運用収益	1,579	1,221
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,474	3,655
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)	1,407	1,407
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,817	5,528

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(注) 1. 一部の在外連結子会社においては上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として313百万円を計上しております。	(注) 1. 一部の在外連結子会社においては上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として718百万円を計上しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同左
ロ. 割引率 主として期首2.0% 期末2.0%	ロ. 割引率 同左
ハ. 期待運用収益率 主として 2.5%	ハ. 期待運用収益率 主として 2.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数 主として10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用の減額処理をすることとしております。	ニ. 過去勤務債務の処理年数 同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 主として10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。	ホ. 数理計算上の差異の処理年数 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 207	退職給付引当金 6,529
未払金・未払費用 2,144	研究開発費 2,471
未払事業税 608	棚卸資産・固定資産未実現利益 2,241
賞与引当金 1,921	賞与引当金 1,987
退職給付引当金 6,116	未払金・未払費用 1,832
投資有価証券評価損 240	繰越欠損金 882
繰越欠損金 2,153	繰延資産償却超過額 661
棚卸資産・固定資産未実現利益 2,033	その他 4,180
その他有価証券評価差額金 3,455	繰延税金資産小計 20,788
役員退職慰労金 315	評価性引当額 406
遊休地等減損 323	繰延税金資産合計 20,381
その他 4,505	繰延税金負債
繰延税金資産小計 24,024	退職給付信託設定益 2,011
評価性引当額 404	その他有価証券評価差額金 1,589
繰延税金資産合計 23,620	その他 1,127
繰延税金負債	繰延税金負債合計 4,728
退職給付信託設定益 2,001	繰延税金資産の純額 15,652
その他 679	
繰延税金負債合計 2,681	
繰延税金資産の純額 20,938	

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産 9,687	流動資産 - 繰延税金資産 9,086
固定資産 - 繰延税金資産 11,528	固定資産 - 繰延税金資産 6,614
流動負債 - 繰延税金負債 173	流動負債 - 繰延税金負債 7
固定負債 - 繰延税金負債 103	固定負債 - 繰延税金負債 40

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(%)	(%)
法定実効税率 40.3	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2
海外子会社の税率差 3.2	海外子会社の税率差 3.8
のれん償却 1.3	のれん償却 1.0
研究開発税額控除 2.3	研究開発税額控除 2.1
外国税額控除等 6.3	外国税額控除等 0.3
その他 1.0	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	<p>平成20年4月30日に「地方法人特別税等に関する暫定措置法」(平成20年法律第25号)が公布されたため、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されております。</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度40.3%、当連結会計年度40.5%であります。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	ホスピタル 商品群	心臓・血管 領域商品群	輸血関連 商品群	ヘルスケア 商品群	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	146,496	127,034	23,871	5,344	302,746		302,746
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高							
計	146,496	127,034	23,871	5,344	302,746		302,746
営業費用	115,676	94,078	20,536	5,191	235,482	13,224	248,706
営業利益	30,819	32,956	3,335	152	67,263	13,224	54,039
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	137,148	137,720	28,710	4,202	307,781	71,282	379,064
減価償却費	10,784	6,207	2,203	227	19,423	958	20,382
資本的支出	10,645	9,842	1,807	419	22,714	751	23,466

(注) 1. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「ホスピタル商品群」「心臓・血管領域商品群」「生活医療商品群他」の3区分としておりましたが、当連結会計年度よりカンパニー制再編に沿い、「ホスピタル商品群」「心臓・血管領域商品群」「輸血関連商品群」および、「ヘルスケア商品群」の4事業に区分しております。

この再編は、高度化・複雑化する医療市場や健康意識の高まりに対応するもので、顧客特性を軸とした戦略立案とマネジメントをスピーディー、かつ力強く実践するものです。

この再編に伴う事業区分の変更は、各事業の業績実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前連結会計年度における従来の「ホスピタル商品群」「心臓・血管領域商品群」「生活医療商品群他」の3区分での売上高はそれぞれ、144,991百万円、127,034百万円、30,720百万円、営業利益はそれぞれ25,603百万円、32,956百万円、8,703百万円となります。また、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、13,224百万円となります。

2. 各事業の主な製品

事業区分	売上区分	主要製品
ホスピタル商品群	ホスピタル医療器	シリンジ（注射筒）、注射針、輸液セット、静脈留置針、真空採血管、輸液ポンプ、シリンジポンプ 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、プレフィルドシリンジ、栄養食品 他
	腹膜透析関連	腹膜透析システム
	糖尿病関連	血糖測定システム
	在宅医療関連	在宅輸液システム、酸素濃縮器 他
心臓・血管領域商品群	カテーテルシステム	血管造影用カテーテル、PTCA用バルーンカテーテル、コ罗纳リーステント、脳動脈瘤治療用コイル 他
	人工心肺システム	人工肺、体外循環システム 他
	人工血管	人工血管
輸血関連商品群	輸血関連	血液バッグ、血液自動製剤システム 他
ヘルスケア商品群	ヘルスケア商品	家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計、血糖測定システム（OTC市場） 他

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,224百万円であり、当社の一般管理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は71,282百万円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更
 （棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更）
 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。
 これにより、当連結会計年度の営業利益は、ホスピタル商品群で953百万円減少しております。
 （連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）
 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
 これにより、当連結会計年度の営業利益は、心臓・血管領域商品群で817百万円、消去又は全社で2百万円、計819百万円減少しております。
6. 追加情報
 （有形固定資産の減価償却の方法の変更）
 当社および国内連結子会社の機械装置について、医療器設備は12年から7年へ、医薬品設備については7年から8年へ変更しております。
 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。
 これにより、当連結会計年度の営業利益は、ホスピタル商品群で789百万円、心臓・血管領域商品群で701百万円、ヘルスケア商品群で9百万円減少、また、輸血関連商品群で62百万円、消去又は全社で0百万円増加、計1,436百万円減少しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
	ホスピタル 商品群	心臓・血管 領域商品群	輸血関連 商品群	ヘルスケア 商品群	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	149,788	135,831	23,947	6,442	316,009		316,009
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高							
計	149,788	135,831	23,947	6,442	316,009		316,009
営業費用	116,144	97,098	20,545	6,054	239,842	12,884	252,726
営業利益	33,643	38,732	3,402	387	76,166	(12,884)	63,282
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	145,118	138,900	27,766	5,554	317,339	108,168	425,507
減価償却費	10,707	6,555	2,022	298	19,582	327	19,909
減損損失	20				20		20
資本的支出	10,581	7,656	2,704	478	21,420	732	22,152

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、事業の運営・収支区分等を勘案して、「ホスピタル商品群」「心臓・血管領域商品群」「輸血関連商品群」及び、「ヘルスケア商品群」の4事業に区分しております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	売上区分	主要製品
ホスピタル商品群	ホスピタル医療器	シリンジ(注射筒)、注射針、輸液セット、静脈留置針、真空採血管、輸液ポンプ、シリンジポンプ 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、プレフィルドシリンジ、栄養食品 他
	腹膜透析関連	腹膜透析システム
	糖尿病関連	血糖測定システム
	在宅医療関連	在宅輸液システム、酸素濃縮器 他
心臓・血管領域商品群	カテーテルシステム	血管造影用カテーテル、PTCA用バルーンカテーテル、コロナリースtent、脳動脈瘤治療用コイル 他
	人工心肺システム	人工肺、体外循環システム 他
	人工血管	人工血管
輸血関連商品群	輸血関連	血液バッグ、血液自動製剤システム 他
ヘルスケア商品群	ヘルスケア商品	家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計、血糖測定システム(OTC市場) 他

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は12,884百万円であり、当社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は108,168百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	日本	欧州	米州	アジア他	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	162,155	55,701	56,548	28,341	302,746		302,746
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,997	4,185	5,770	15,349	72,301	(72,301)	
計	209,152	59,887	62,318	43,690	375,048	(72,301)	302,746
営業費用	157,747	52,857	59,842	36,280	306,728	(58,021)	248,706
営業利益	51,404	7,029	2,475	7,410	68,320	(14,280)	54,039
・資産	284,792	59,584	55,155	35,526	435,059	(55,994)	379,064

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
	日本	欧州	米州	アジア他	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	173,943	55,768	56,860	29,436	316,009		316,009
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,134	4,172	5,656	15,022	73,986	(73,986)	
計	223,078	59,941	62,516	44,458	389,995	(73,986)	316,009
営業費用	165,446	52,404	58,391	36,133	312,375	(59,648)	252,726
営業利益	57,632	7,536	4,125	8,325	77,620	(14,337)	63,282
・資産	288,723	60,738	56,164	39,249	444,875	(19,367)	425,507

- (注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
- 1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2) 各区分に属する主な国または地域...欧 州：ベルギー、イギリス、ドイツ等
米 州：アメリカ、カナダ、メキシコ等
アジア他：中国、U A E、タイ等
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,224百万円及び12,884百万円であり、当社の一般管理部門に係る費用であります。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は71,282百万円及び108,168百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等であります。
4. 会計方針の変更
（棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更）
前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより前連結会計年度の営業利益は、日本で953百万円減少しております。
（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）
前連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これにより、前連結会計年度の営業利益は、米州で817百万円、消去又は全社で2百万円、計819百万円減少しております。
5. 追加情報
（有形固定資産の耐用年数の変更）
前連結会計年度より、当社および国内連結子会社の機械装置について、医療器設備は12年から7年へ、医薬品設備については7年から8年へ変更しております。
この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。
これにより前連結会計年度の営業利益は、日本で1,437百万円減少、消去又は全社で0百万円増加、計1,436百万円減少しております。

【海外売上高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	欧州	米州	アジア他	計
海外売上高	55,701	56,548	28,447	140,697
連結売上高				302,746
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.4	18.7	9.4	46.5

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	欧州	米州	アジア他	計
海外売上高	56,590	53,776	31,731	142,098
連結売上高				316,009
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.9	17.0	10.1	45.0

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国または地域...欧 州：ドイツ、フランス、イタリア等

米 州：アメリカ、カナダ、メキシコ等

アジア他：中国、タイ、オーストラリア等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	テルモ ビジネスサ ポート(株)	東京都 渋谷区	10	損害保険代 理業及び旅 行業務	(所有) 直接 100	当社及び当社従業 員の損害保険・旅 行代理業務 役員の兼任	保険料・ 旅費の支 払	940	その他 流動資 産	4
									未払金	17
子会社	テルモ ヒューマ ンクリエ イト(株)	東京都 渋谷区	30	人材派遣業	(所有) 直接 100	当社の製品に関わ る人材派遣 役員の兼任	人材派遣 料の支払	621	その他 流動資 産	0
									未払金	60
関連会 社	テルモ・ ビーエス エヌ(株)	東京都 渋谷区	100	医療用具の 販売及び輸 入	(所有) 直接 50	B S Nメディカル 社製品の輸入及び 販売 役員の兼任	製品の購 入	1,546	買掛金	173
							業務提携 に関する 対価	28	未収入 金	14
関連会 社	オリンパ ス テル モ バイ オマテリ アル(株)	東京都 新宿区	72	医療用具の 販売	(所有) 直接 33	当社製品の仕入及 び販売 役員の兼任	製品の売 上	125	その他 流動資 産	13

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

子会社および関連会社との取引価格およびその他の取引条件は、当社と交渉の上決定しております。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	テルモ ビジネスサ ポート(株)	東京都 渋谷区	10	損害保険代 理業及び旅 行業務	(所有) 直接 100	当社及び当社従業 員の損害保険・旅 行代理業務 役員の兼任	保険料・ 旅費の支 払	1,057	その他 流動資 産	4
									未払金	24
子会社	テルモ ヒューマ ンクリエ イト(株)	東京都 渋谷区	30	人材派遣業	(所有) 直接 100	当社の製品に関わ る人材派遣 役員の兼任	人材派遣 料の支払	902	その他 流動資 産	1
									未払金	84
関連会 社	テルモ・ ビーエス エヌ(株)	東京都 渋谷区	100	医療用具の 販売及び輸 入	(所有) 直接 50	B S Nメディカル 社製品の輸入及び 販売 役員の兼任	製品の購 入	1,033	買掛金	152
							業務提携 に関する 対価	19	未収入 金	16
関連会 社	オリンパ ス テル モ バイ オマテリ アル(株)	東京都 新宿区	72	医療用具の 販売	(所有) 直接 33	当社製品の仕入及 び販売 役員の兼任	製品の購 入	43	買掛金	13

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

子会社および関連会社との取引価格およびその他の取引条件は、当社と交渉の上決定しております。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,464.27	1,668.93
1株当たり当期純利益金額(円)	191.86	214.44
	なお、潜在株式等調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	なお、潜在株式等調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。

(注1) 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	278,166	317,139
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	104	218
(うち少数株主持分)	(104)	(218)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	278,062	316,921
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	189,898	189,895

(注2) 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	36,878	40,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	36,878	40,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,214	189,897

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,190	20,000	0.56	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	161	219		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	409	463		
その他の有利子負債 代理店長期預り保証金	1,226	1,331	0.77	
合計	26,987	22,015		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	187	148	95	31

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	77,467	80,596	80,834	77,111
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	16,933	15,296	18,077	13,099
四半期純利益金額 (百万円)	10,812	9,959	11,086	8,863
1株当たり四半期 純利益金額(円)	56.94	52.45	58.38	46.67

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,478	53,075
受取手形	1,312	722
売掛金	3 58,657	3 65,031
商品及び製品	23,583	22,821
仕掛品	3,341	3,558
原材料及び貯蔵品	8,367	8,608
前払費用	1,453	1,425
繰延税金資産	5,305	6,019
短期貸付金	3 700	3 830
未収入金	3 3,892	3 1,030
その他	1,268	1,196
貸倒引当金	413	449
流動資産合計	131,947	163,871
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,882	91,258
減価償却累計額	54,774	57,044
建物（純額）	30,108	34,213
構築物	6,313	6,341
減価償却累計額	4,860	5,010
構築物（純額）	1,452	1,331
機械及び装置	102,172	105,273
減価償却累計額	79,807	86,175
機械及び装置（純額）	22,364	19,098
車両運搬具	246	251
減価償却累計額	175	183
車両運搬具（純額）	71	67
工具、器具及び備品	26,476	27,521
減価償却累計額	20,992	22,727
工具、器具及び備品（純額）	5,484	4,793
土地	19,237	19,242
リース資産	224	279
減価償却累計額	25	84
リース資産（純額）	199	194
建設仮勘定	7,251	9,032
有形固定資産合計	86,169	87,974

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	44	-
特許権	21	14
借地権	915	915
ソフトウェア	2,603	2,778
その他	19	16
無形固定資産合計	3,603	3,724
投資その他の資産		
投資有価証券	21,048	36,354
関係会社株式	101,774	101,774
関係会社出資金	6,780	6,780
関係会社長期貸付金	3 2,666	3 1,923
長期前払費用	3,227	2,695
繰延税金資産	10,810	6,054
その他	1,951	1,959
投資その他の資産合計	148,259	157,541
固定資産合計	238,031	249,240
資産合計	369,979	413,111
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,893	1,382
買掛金	3 27,240	3 26,788
短期借入金	2 25,000	20,000
リース債務	44	56
未払金	3 7,678	3 10,194
未払費用	1,912	2,106
未払法人税等	4,781	11,369
預り金	78	209
賞与引当金	4,582	4,748
役員賞与引当金	172	161
設備関係支払手形	372	451
設備関係未払金	5,223	7,562
その他	457	482
流動負債合計	79,439	85,514
固定負債		
リース債務	165	143
退職給付引当金	2,779	3,517
長期預り保証金	1,142	1,249
役員退職慰労引当金	659	658
固定負債合計	4,747	5,568
負債合計	84,187	91,083

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,716	38,716
資本剰余金		
資本準備金	52,103	52,103
その他資本剰余金	6,926	6,926
資本剰余金合計	59,030	59,030
利益剰余金		
利益準備金	3,297	3,297
その他利益剰余金		
任意積立金	82,900	82,900
繰越利益剰余金	183,766	212,566
利益剰余金合計	269,964	298,763
自己株式	76,800	76,817
株主資本合計	290,910	319,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,118	2,335
評価・換算差額等合計	5,118	2,335
純資産合計	285,792	322,028
負債純資産合計	369,979	413,111

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5 212,933	5 226,047
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	19,105	23,583
当期商品仕入高	5 10,482	5 9,965
当期製品製造原価	5 104,631	5 111,017
他勘定受入高	1 11,813	1 7,557
合計	146,033	152,124
商品及び製品期末たな卸高	23,583	22,821
他勘定振替高	2 6,950	2 7,489
売上原価	8 115,499	8 121,813
売上総利益	97,434	104,234
販売費及び一般管理費	6, 7 58,499	6, 7 59,083
営業利益	38,935	45,150
営業外収益		
受取利息	5 279	5 103
受取配当金	5 3,848	5 7,142
受取ロイヤリティ	5 641	5 456
その他	458	269
営業外収益合計	5,226	7,972
営業外費用		
支払利息	201	143
売上割引	425	440
為替差損	1,470	298
たな卸資産処分損	527	138
その他	223	15
営業外費用合計	2,848	1,037
経常利益	41,313	52,085
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 2
投資有価証券売却益	80	-
貸倒引当金戻入額	22	0
特別利益合計	103	3
特別損失		
固定資産処分損	4 232	4 180
投資有価証券評価損	37	1
ゴルフ会員権評価損	10	-
特別損失合計	279	182
税引前当期純利益	41,136	51,906
法人税、住民税及び事業税	15,390	18,024
法人税等調整額	3,441	993
法人税等合計	11,949	17,030
当期純利益	29,187	34,876

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	45,120	42.4	1	44,745	40.8
労務費		27,979	26.3		28,977	26.4
経費		20,086	18.8		20,229	18.5
外注加工費		13,337	12.5		15,711	14.3
当期総製造費用		106,524	100.0		109,664	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	3,242			3,341	
他勘定振替高		1,794			1,570	
期末仕掛品たな卸高		3,341			3,558	
当期製品製造原価		104,631			111,017	

製造原価明細書脚注

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、標準原価に基づく部門別工程別総合原価計算であり、原価差額は期末において、売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。	同左
1. 経費	このうち主なものは (百万円) 減価償却費 10,315 修繕費 2,769	このうち主なものは (百万円) 減価償却費 10,859 修繕費 2,790
2. 他勘定振替高	売上原価への振替 1,794	売上原価からの振替 1,570

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,716	38,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,716	38,716
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	52,103	52,103
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,103	52,103
その他資本剰余金		
前期末残高	6,926	6,926
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,926	6,926
資本剰余金合計		
前期末残高	59,030	59,030
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59,030	59,030
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,297	3,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,297	3,297
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	82,900	82,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	82,900	82,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	161,172	183,766
当期変動額		
剰余金の配当	6,593	6,076
当期純利益	29,187	34,876
当期変動額合計	22,594	28,799
当期末残高	183,766	212,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	247,369	269,964
当期変動額		
剰余金の配当	6,593	6,076
当期純利益	29,187	34,876
当期変動額合計	22,594	28,799
当期末残高	269,964	298,763
自己株式		
前期末残高	58,790	76,800
当期変動額		
自己株式の取得	18,009	17
当期変動額合計	18,009	17
当期末残高	76,800	76,817
株主資本合計		
前期末残高	286,326	290,910
当期変動額		
剰余金の配当	6,593	6,076
当期純利益	29,187	34,876
自己株式の取得	18,009	17
当期変動額合計	4,584	28,782
当期末残高	290,910	319,693
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,026	5,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,144	7,454
当期変動額合計	10,144	7,454
当期末残高	5,118	2,335
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,026	5,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,144	7,454
当期変動額合計	10,144	7,454
当期末残高	5,118	2,335

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	291,352	285,792
当期変動額		
剰余金の配当	6,593	6,076
当期純利益	29,187	34,876
自己株式の取得	18,009	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,144	7,454
当期変動額合計	5,559	36,236
当期末残高	285,792	322,028

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ953百万円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～15年</p> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置について、医療器設備は12年から7年へ、医薬品設備については7年から8年へ変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ1,436百万円減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 1) 時価のあるもの 同左 2) 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、のれんは5年均等償却であります。また自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (主として5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理をしております。 数理計算上の差異は、その発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により発生年度の翌期から費用処理をしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込み額を引当計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正 (その3) 」 (企業会計基準第19号 平成20年7月31日) を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金 外貨建買掛金 (3) ヘッジ方針 当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで「売上高」を「製品売上高」と「商品売上高」に区分しておりましたが、当事業年度より「売上高」に一括表示しております。 なお、当事業年度の売上高を前事業年度の区分で表示すると次のとおりとなります。 (百万円) 製品売上高 185,507 商品売上高 27,426	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1. 偶発債務</p> <p>バスケテックLTD.のスコットランド政府助成金受領に対し、保証を行っており、その保証債務残高は84百万円であります。</p> <p>2. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する資産及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,544百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,666</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,942</td> </tr> <tr> <td colspan="2">債務</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,118</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	5,000	差引額	15,000	資産		売掛金	17,544百万円	短期貸付金	700	長期貸付金	2,666	未収入金	2,942	債務		買掛金	4,118	未払金	224	<p>1. 偶発債務</p> <p>バスケテックLTD.のスコットランド政府助成金受領に対し、保証を行っており、その保証債務残高は112百万円であります。</p> <p>2. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する資産及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,275百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,923</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td colspan="2">債務</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,997</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	-	差引額	20,000	資産		売掛金	20,275百万円	短期貸付金	830	長期貸付金	1,923	未収入金	947	債務		買掛金	3,997	未払金	682
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																												
借入実行残高	5,000																																												
差引額	15,000																																												
資産																																													
売掛金	17,544百万円																																												
短期貸付金	700																																												
長期貸付金	2,666																																												
未収入金	2,942																																												
債務																																													
買掛金	4,118																																												
未払金	224																																												
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																												
借入実行残高	-																																												
差引額	20,000																																												
資産																																													
売掛金	20,275百万円																																												
短期貸付金	830																																												
長期貸付金	1,923																																												
未収入金	947																																												
債務																																													
買掛金	3,997																																												
未払金	682																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	16,946	4,030		20,977
合計	16,946	4,030		20,977

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,030千株は、市場買付け及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	20,977	3		20,981
合計	20,977	3		20,981

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として研究開発における診断装置。 (イ)無形固定資産 該当ありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>998</td> <td>546</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>998</td> <td>546</td> <td>452</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	998	546	452	合計	998	546	452	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>816</td> <td>532</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>816</td> <td>532</td> <td>283</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	816	532	283	合計	816	532	283
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具、器具及び備品	998	546	452																						
合計	998	546	452																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具、器具及び備品	816	532	283																						
合計	816	532	283																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 168百万円 1年超 283百万円 合計 452百万円 (注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 233百万円 減価償却費相当額 233百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 138百万円 1年超 144百万円 合計 283百万円 (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 171百万円 減価償却費相当額 171百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,306百万円、関連会社株式1,467百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	退職給付引当金
166	6,329
未払金・未払費用	研究開発費
1,360	2,471
未払事業税否認	賞与引当金
603	1,923
賞与引当金	未払金・未払費用
1,846	1,564
退職給付引当金損金算入限度超過額	繰延資産償却超過額
6,004	661
投資有価証券評価損	その他
240	3,032
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産小計
3,455	15,983
遊休地等減損	評価性引当金
84	164
役員退職慰労金	繰延税金資産合計
294	15,818
その他	繰延税金負債
4,183	退職給付信託設定益
繰延税金資産計	2,011
18,240	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	1,589
退職給付信託設定益	原価差異
2,001	136
その他	その他
123	7
繰延税金負債計	繰延税金負債計
2,124	3,744
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
16,115	12,073

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.3	40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.7	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.4	5.1
研究開発税額控除	研究開発税額控除
2.9	2.4
外国税額控除	外国税額控除
8.0	0.4
その他	その他
0.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
29.0	32.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	<p>平成20年4月30日に「地方法人特別税等に関する暫定措置法」(平成20年法律第25号)が公布されたため、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されております。</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度40.3%、当事業年度40.5%であります。</p> <p>尚、この変更による影響は軽微であります。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,504.97	1,695.83
1株当たり当期純利益金額(円)	151.85	183.66
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注1) 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	285,792	322,028
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	285,792	322,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	189,898	189,895

(注2) 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益(百万円)	29,187	34,876
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	29,187	34,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,214	189,897

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	オリンパス(株)	6,811,000	20,433
		キリンホールディングス(株)	6,227,000	8,587
		第一生命保険(相)	20,000	2,800
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,768,270	1,356
		富士製薬工業(株)	643,500	1,040
		川澄化学工業(株)	1,200,000	844
		(株)山武	200,000	437
		アルフレッサホールディングス(株)	37,594	151
		東邦ホールディングス(株)	122,080	149
		(株)メディバルホールディングス	98,305	108
		その他22銘柄	479,860	445
		小計		18,607,609
計		18,607,609	36,354	

(注) 第一生命保険(相)は、平成22年4月1日に相互会社から株式会社に組織変更を行い、第一生命保険(株)となりました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	84,882	6,529	153	91,258	57,044	2,402	34,213
構築物	6,313	28		6,341	5,010	149	1,331
機械及び装置	102,172	4,614	1,512	105,273	86,175	7,761	19,098
車両運搬具	246	41	36	251	183	32	67
工具、器具及び備品	26,476	2,018	973	27,521	22,727	2,664	4,793
土地	19,237	4		19,242			19,242
リース資産	224	54		279	84	60	194
建設仮勘定	7,251	14,107	12,326	9,032			9,032
有形固定資産計	246,805	27,397	15,001	259,200	171,226	13,070	87,974
無形固定資産							
のれん	1,722		1,501	221	221	44	
特許権	38	0	3	36	21	4	14
借地権	915			915			915
ソフトウェア	4,741	1,188	396	5,533	2,755	616	2,778
その他	33			33	17	2	16
無形固定資産計	7,452	1,189	1,901	6,739	3,015	668	3,724
長期前払費用	4,637	110	30	4,717	2,022	642	2,695

(注) 当期増加額及び当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	増加額	医療機器生産設備(愛鷹)	5,523 百万円
機械及び装置	増加額	医療機器生産設備(愛鷹)	2,248 百万円
		医療機器生産設備(甲府)	884 百万円
	減少額	医薬品生産設備(富士宮)	524 百万円
		医療機器生産設備(甲府)	405 百万円
建設仮勘定	増加額	医薬品生産設備(富士宮)	1,612 百万円
		医療機器生産設備(愛鷹)	5,587 百万円
		医療機器生産設備(甲府)	2,310 百万円
		医薬品生産設備(甲府)	2,906 百万円
	減少額	医療機器生産設備等(愛鷹)	8,298 百万円
		医療機器生産設備(甲府)	1,409 百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	413	449		413	449
賞与引当金	4,582	4,748	4,582		4,748
役員賞与引当金	172	161	172		161
役員退職慰労引当金	659		1		658

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)については、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金	
当座預金	223
普通預金	25,529
定期預金	27,270
別段預金	37
小計	53,060
合計	53,075

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
望星サイエンス(株)	218
(株)恒和薬品	58
(株)宮崎温仙堂商店	54
(株)インフラソニックス	54
(株)セブンケア	50
その他	284
合計	722

(b)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	336
平成22年5月	235
平成22年6月	93
平成22年7月	56
合計	722

(ハ)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テルモヨーロッパN.V.	8,253
アルフレッサ(株)	4,289
(株)スズケン	3,996
テルモメディカルCORP.	3,846
(株)メディセオ	3,678
その他	40,966
合計	65,031

(b)売掛金内訳

区分	金額(百万円)
販売代理店他	44,756
関係会社	20,275
合計	65,031

(c) 売掛金回収状況及び滞留状況

区分	金額(百万円)	回収率及び滞留期間	
前期繰越高 A	58,657	回収率 = 77.8%	回収率 = $\frac{C}{A+B} \times 100$
当期発生高 B	234,550		
当期回収高 C	228,176	滞留期間 = 96.2日	滞留期間 = $\frac{(A+D) \times 1/2}{B} \times 365$
翌期繰越高 D	65,031		

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
ホスピタル商品群	12,146	1,266	3,487	1,885	18,785
心臓・血管領域商品群	6,675	1,514	1,533	526	10,249
輸血関連商品群	2,781	749	555	417	4,503
ヘルスケア商品群	1,218	28	175	26	1,450
合計	22,821	3,558	5,752	2,856	34,989

固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
テルモアメリカスホールディングINC.	46,000
テルモヨーロッパN.V.	41,317
テルモ(フィリピンズ)CORP.	7,420
テルモ・クリニカルサプライ(株)	3,548
オリンパス テルモ バイオマテリアル(株)	1,417
(株) 医器研	816
テルモモーリシャスホールディング,LTD.	498
テルモメディカルケア(株)	200
テルモチャイナ(香港)LTD.	179
テルモタイランドCO.,LTD	97
テルモコリアCORP.	90
PT.テルモインドネシア	62
テルモ・ピーエスエヌ(株)	50
テルモマーケティングフィリピンズINC.	32
テルモヒューマンクリエイイト(株)	30
テルモリース(株)	10
テルモビジネスサポート(株)	1
テルモメディカル・デ・メヒコS.A.de C.V.	0
合計	101,774

(注) 当社と関係会社との関係内容は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しております。

流動負債

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
N T 販売(株)	219
(株)富士ミルク	196
日本精密測器(株)	121
(株)ゼネラル特殊印刷	99
(株)中央パッケージング	89
その他	656
合計	1,382

(b)使途別内訳

区分	金額(百万円)
原材料代	876
その他	505
合計	1,382

(ロ)設備関係支払手形

区分	金額(百万円)
設備代	451

(注) 主な一般取引先はシオノギエンジニアリングサービス(株)であります。

支払手形及び設備関係支払手形の期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	442
平成22年5月	404
平成22年6月	572
平成22年7月	399
平成22年8月	15
合計	1,833

(ハ)買掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
泰尔茂医療産品(杭州)有限公司	1,288
大日本印刷(株)	1,123
日本ポリプロ(株)	898
テルモ(フィリピンズ)CORP.	735
(株)凌甲	699
その他	22,042
合計	26,788

(b)買掛金内訳

区分	一般取引先(百万円)	関係会社(百万円)	合計(百万円)
原材料代等	19,918		19,918
仕入製品等	817	3,928	4,746
その他	2,054	69	2,124
合計	22,791	3,997	26,788

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告を掲載するホームページアドレスは http://www.terumo.co.jp です。
株主に対する特典	株主優待（割引販売制度）

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第95期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

平成20年8月7日関東財務局長に提出。

事業年度（第95期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

平成20年11月12日関東財務局長に提出。

事業年度（第95期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

テルモ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 聡人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テルモ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テルモ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テルモ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

テルモ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 野村 哲明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 聡人 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テルモ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テルモ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テルモ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

テルモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 聡人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テルモ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

テルモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 野村 哲明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 聡人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テルモ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。